

平成28年度

吉川市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

吉川市監査委員



監 第 48 号  
平成29年8月10日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 齋藤詔治

平成28年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	（1）決算規模	2
	（2）決算収支	3
	（3）予算の執行状況	3
イ	歳出決算額	4
	（4）市債の償還及び債務負担行為の状況	4
	（5）財政の構造	5
	（6）主要財務比率	8
2	一般会計	10
	（1）概 要	10
	（2）歳 入	10
	（3）歳 出	21
3	特別会計	26
	（1）国民健康保険特別会計	26
	（2）下水道事業特別会計	29
	（3）農業集落排水事業特別会計	32
	（4）介護保険特別会計	35
	（5）後期高齢者医療特別会計	38
4	財 産	40
	（1）公有財産（一般会計及び特別会計）	40
	（2）物品（一般会計及び特別会計）	41
	（3）債権（一般会計）	46
	（4）基金（一般会計及び特別会計）	46
5	むすび	47
資 料		48
1	平成 2 8 年度一般会計及び特別会計流用額調	49
2	平成 2 8 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	60
3	平成 2 8 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	61

# 凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

# 平成28年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度吉川市一般会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書  
平成28年度吉川市決算附属書類  
平成28年度財産に関する調書  
平成28年度各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

平成29年7月3日（月）から平成29年8月15日（火）まで

## 第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

##### ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		平成28年度			平成27年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
予 算 現 額		22,344,396	14,039,984	36,384,380	37,411,022	△ 1,026,642
決 算 額	歳 入 額	21,324,089	13,926,783	35,250,872	37,433,782	△ 2,182,910
	歳 出 額	20,751,492	13,390,300	34,141,792	36,331,985	△ 2,190,193
	歳入歳出差引額	572,597	536,483	1,109,080	1,101,797	7,283

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、352億5,087万2千円で、前年度と比べて21億8,291万円減少した。また、歳出合計額についても、341億4,179万2千円で、前年度と比べて21億9,019万3千円減少した。

##### イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		平成28年度			平成27年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
歳 入 額		21,232,325	12,448,481	33,680,806	35,404,792	△ 1,723,986
歳 出 額		19,273,190	13,298,536	32,571,726	34,302,995	△ 1,731,269
歳入歳出差引額		1,959,135	△ 850,055	1,109,080	1,101,797	7,283

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額15億7,006万6千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が336億8,080万6千円で、前年度と比べて17億2,398万6千円減少した。また、歳出合計額についても325億7,172万6千円で、前年度と比べて17億3,126万9千円減少した。

## (2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	572,597	536,483	1,109,080	622,485	479,312	1,101,797
翌年度へ繰り越すべき財源	53,632	26,832	80,464	26,343	4,998	31,341
実質収支	518,965	509,651	1,028,616	596,142	474,314	1,070,456
単年度収支	△ 77,177	35,337	△ 41,840	△ 31,350	△ 684,545	△ 715,895

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、11億908万円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8,046万4千円を差し引いた実質収支についても、10億2,861万6千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が7,717万7千円の減少で、特別会計が3,533万7千円の増加となり、合算して4,184万円減少した。

## (3) 予算の執行状況

### ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成28年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	22,344,396	22,019,165	21,324,089	26,849	668,804	578	95.4
	特別会計	14,039,984	15,104,992	13,926,783	34,909	1,147,653	4,354	99.2	92.2
内訳	国民健康保険	8,705,942	9,853,302	8,759,269	28,367	1,068,401	2,736	100.6	88.9
	下水道事業	1,578,104	1,448,693	1,402,977	938	44,777	0	88.9	96.8
	農業集落排水事業	45,266	45,246	45,231	0	16	0	99.9	100.0
	介護保険	3,220,961	3,264,340	3,228,459	5,018	31,561	699	100.2	98.9
	後期高齢者医療	489,711	493,411	490,847	586	2,898	919	100.2	99.5
	合計	36,384,380	37,124,157	35,250,872	61,758	1,816,457	4,932	96.9	95.0
	平成27年度合計	37,411,022	39,570,589	37,433,782	111,495	2,029,686	4,374	100.1	94.6
	増減額	△ 1,026,642	△ 2,446,432	△ 2,182,910	△ 49,737	△ 213,229	558	△ 3.2	0.4

歳入決算額は、352億5,087万2千円で、総予算額363億8,438万円に対する収入済額の割合は96.9%、調定額371億2,415万7千円に対する収入済額の割合は95.0%となった。

また、不納欠損額は6,175万8千円となり、前年度より4,973万7千円減少した。

収入未済額については、18億1,645万7千円となり、前年度より2億1,322万9千円減少した。

## イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成28年度	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	22,344,396	20,751,492	1,224,185	368,720
	特別会計	14,039,984	13,390,300	195,032	454,652	95.4
内訳	国民健康保険	8,705,942	8,323,886	0	382,056	95.6
	下水道事業	1,578,104	1,357,745	195,032	25,327	86.0
	農業集落排水事業	45,266	42,063	0	3,203	92.9
	介護保険	3,220,961	3,178,608	0	42,353	98.7
	後期高齢者医療	489,711	487,998	0	1,713	99.7
	合計	36,384,380	34,141,792	1,419,217	823,372	93.8
平成27年度合計		37,411,022	36,331,985	453,805	625,232	97.1
増減額		△ 1,026,642	△ 2,190,193	965,412	198,140	△ 3.3

歳出決算額は、341億4,179万2千円で、総予算額363億8,438万円に対する支出済額の割合（執行率）は、93.8%となった。

また、不用額は、8億2,337万2千円で、前年度と比べて1億9,814万円増加した。

### (4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

#### ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分		償還額		対前年度		平成29年度以降の支出予定額(元金)
		平成28年度	平成27年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	1,617,360	1,523,979	93,381	6.1	16,247,466
	一般財源充当額	1,617,360	1,523,979	93,381	6.1	16,247,466

※一般会計による。元金及び利子償還金を計上。

市債償還額は、16億1,736万円で、前年度に比べ9,338万1千円（6.1%）増加した。

#### イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成28年度	21,127,593	9,868,087
平成27年度	21,161,629	10,562,987
前年度比	△ 34,036	△ 694,900

債務負担行為限度額は、211億2,759万3千円で、前年度に比べ3,403万6千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、98億6,808万7千円で、前年度に比べ6億9,490万円減少した。

## (5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、おおむね次のとおりであった。

### ア 歳入の構成

#### (ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,397,436	44.2	9,255,298	40.4	142,138	1.5
	分担金及び負担金	449,899	2.1	389,648	1.7	60,251	15.5
	使用料及び手数料	198,750	0.9	198,161	0.9	589	0.3
	財産収入	6,993	0.0	6,842	0.0	151	2.2
	寄附金	34,315	0.2	8,712	0.0	25,603	293.9
	繰入金	877,377	4.1	1,428,114	6.2	△ 550,737	△ 38.6
	繰越金	622,484	2.9	659,153	2.9	△ 36,669	△ 5.6
	諸収入	712,034	3.3	577,402	2.5	134,632	23.3
	小計	12,299,288	57.7	12,523,330	54.6	△ 224,042	△ 1.8
依存財源	地方譲与税	189,051	0.9	173,604	0.8	15,447	8.9
	利子割交付金	8,585	0.0	13,172	0.1	△ 4,587	△ 34.8
	配当割交付金	35,887	0.2	53,646	0.2	△ 17,759	△ 33.1
	株式等譲渡所得割交付金	21,969	0.1	54,527	0.2	△ 32,558	△ 59.7
	地方消費税交付金	956,584	4.5	1,057,546	4.6	△ 100,962	△ 9.5
	ゴルフ場利用税交付金	15,957	0.1	14,977	0.1	980	6.5
	自動車取得税交付金	55,955	0.3	51,938	0.2	4,017	7.7
	地方特例交付金	86,740	0.4	83,707	0.4	3,033	3.6
	地方交付税	1,516,103	7.1	1,560,999	6.8	△ 44,896	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	9,563	0.0	9,395	0.0	168	1.8
	国庫支出金	3,297,180	15.5	3,203,400	14.0	93,780	2.9
	県支出金	1,309,271	6.1	1,535,555	6.7	△ 226,284	△ 14.7
	市債	1,521,956	7.1	2,579,071	11.3	△ 1,057,115	△ 41.0
	小計	9,024,801	42.3	10,391,537	45.4	△ 1,366,736	△ 13.2
合計	21,324,089	100.0	22,914,867	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9	

一般会計収入済額は、213億2,408万9千円で前年度に比べて15億9,077万8千円減少した。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて2億2,404万2千円減少し、依存財源は13億6,673万6千円減少した。一方、構成割合をみると、自主財源57.7%に対して依存財源42.3%となっており、前年度より自主財源構成比の割合が3.1ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税、分担金及び負担金、財産収入、寄付金などが増額となっており、ふるさと納税による寄附金の増加率が特に高い。市税の増加の主な要因は、人口の増加による市民税、固定資産税の増加などによるものであり、構成比でみると市税が全体の44.2%を占めている。また、繰入金は前年度に比べて5億5,073万7千円減少している。

一方、依存財源は前年度と比較すると国庫支出金が 9,378 万円、地方譲与税が 1,544 万 7 千円増加している。その主な要因は、保育所開設に伴う保育所運営費負担金の増加や自動車重量譲与税の増加によるものである。また、減少した主なものとして、市債が 10 億 5,711 万 5 千円、県支出金が 2 億 2,628 万 4 千円減少した。市債の主な減少要因として学校給食センターの新規整備に充当する市債の発行分の減少によるものである。

### (イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,638,891	68.6	15,784,692	68.9	△ 1,145,801	△ 7.3
特定財源	6,685,198	31.4	7,130,175	31.1	△ 444,977	△ 6.2
合計	21,324,089	100.0	22,914,867	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、146 億 3,889 万 1 千円で、前年度と比べて 11 億 4,580 万 1 千円減少 (△ 7.3%) した。一方、特定財源は、66 億 8,519 万 8 千円で、4 億 4,497 万 7 千円減少 (△ 6.2%) した。構成割合は一般財源 68.6%、特定財源 31.4% となり、一般財源の割合が 0.3 ポイント低下した。

### (ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	16,658,812	78.1	16,334,795	71.3	324,017	2.0
臨時的収入	4,665,277	21.9	6,580,072	28.7	△ 1,914,795	△ 29.1
合計	21,324,089	100.0	22,914,867	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は 166 億 5,881 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 2,401 万 7 千円増加 (2.0%) した。一方、臨時的収入は、46 億 6,527 万 7 千円で、前年度に比べ 19 億 1,479 万 5 千円減少 (△ 29.1%) した。構成割合は経常的収入 78.1%、臨時的収入 21.9% となり、経常的収入の構成比割合が 6.8 ポイント上昇した。

## イ 歳出の構成

### (ア) 性質別歳出決算額

(単位: 千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,356,860	16.2	3,354,584	15.0	2,276	0.1	
	物件費	3,583,940	17.3	3,431,952	15.4	151,988	4.4	
	維持補修費	59,086	0.3	78,010	0.3	△ 18,924	△ 24.3	
	扶助費	5,562,487	26.7	4,907,953	22.1	654,534	13.3	
	補助費等	2,132,731	10.3	2,263,268	10.2	△ 130,537	△ 5.8	
	小計	14,695,104	70.8	14,035,767	63.0	659,337	4.7	
投資的経費	普通建設事業費	2,184,446	10.5	3,072,955	13.8	△ 888,509	△ 28.9	
	内訳	補助事業費	535,563	2.6	1,224,422	5.5	△ 688,859	△ 56.3
		単独事業費	1,520,346	7.3	1,664,329	7.5	△ 143,983	△ 8.7
		県営事業負担金	94,152	0.5	136,946	0.6	△ 42,794	△ 31.2
		その他	34,385	0.2	47,258	0.2	△ 12,873	△ 27.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	2,184,446	10.5	3,072,955	13.8	△ 888,509	△ 28.9		
その他の経費	公債費	1,617,360	7.8	1,523,979	6.8	93,381	6.1	
	積立金	153,926	0.7	1,579,018	7.1	△ 1,425,092	△ 90.3	
	出資金・貸付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰出金	2,070,656	10.1	2,050,663	9.2	19,993	1.0	
	小計	3,871,942	18.7	5,183,660	23.2	△ 1,311,718	△ 25.3	
合計		20,751,492	100.0	22,292,382	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて15億4,089万円減少(△6.9%)した。性質別では、消費的経費が6億5,933万7千円増加(4.7%)、投資的経費は8億8,850万9千円減少(△28.9%)、その他経費は13億1,171万8千円減少(△25.3%)した。

性質別の詳細については、歳出額が減少したのは積立金であり、14億2,509万2千円減少(△90.3%)した。

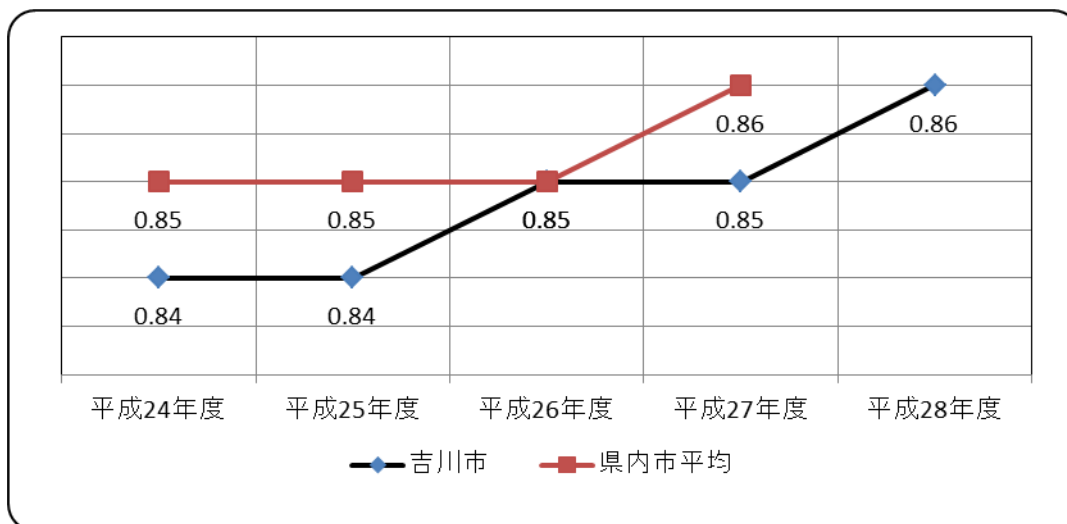
また、歳出が最も増加したのは、扶助費で、6億5,453万4千円増加(13.3%)、次いで、物件費が1億5,198万8千円増加(4.4%)であった。

## (6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

### ア 財政力指数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
吉川市	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86
県内市平均	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86

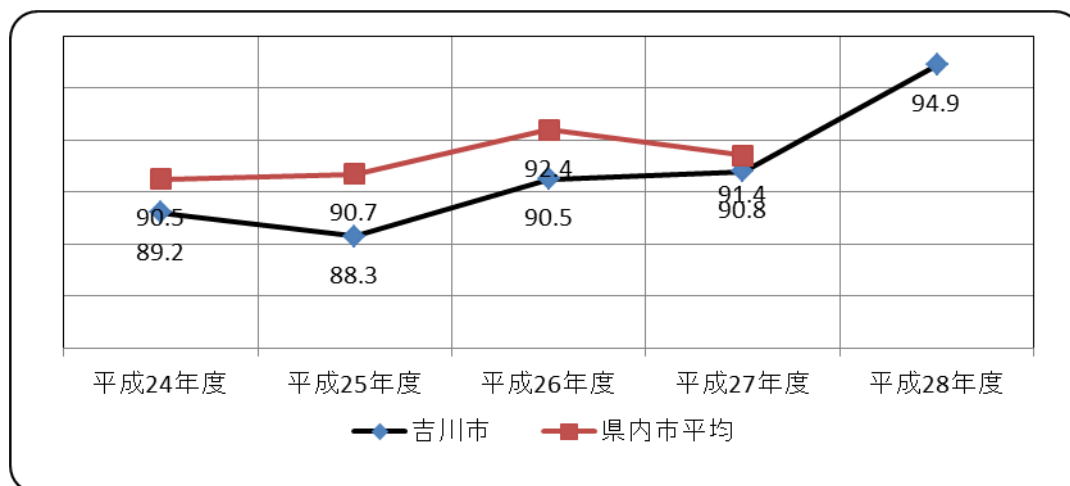


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.86であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H26.H27.H28) の 平均値}$$

## イ 経常収支比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
吉川市	89.2	88.3	90.5	90.8	94.9
県内市平均	90.5	90.7	92.4	91.4	



財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債などを含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。本年度は94.9%、前年度に比べ4.1ポイント上昇しており、平成27年度決算の県内市平均と比較した場合でも上回っている。今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成28年度	22,344,396	21,324,089	20,751,492	572,597	53,632	518,965	△ 77,177	
平成27年度	22,909,668	22,914,867	22,292,382	622,485	26,343	596,142	△ 31,350	
比較	増減額	△ 565,272	△ 1,590,778	△ 1,540,890	△ 49,888	27,289	△ 77,177	△ 45,827
	増減率	△ 2.5	△ 6.9	△ 6.9	△ 8.0	103.6	△ 12.9	—

予算現額は、223億4,439万6千円（対前年度比△2.5%減）で、これに対する歳入決算額は213億2,408万9千円、歳出決算額は207億5,149万2千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、5億7,259万7千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,363万2千円を差し引いた実質収支についても5億1,896万5千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、7,717万7千円減少した。

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成28年度	22,344,396	22,019,165	21,324,089	26,848	668,804	578	95.4	96.8	
平成27年度	22,909,668	23,673,662	22,914,867	24,081	735,051	337	100.0	96.8	
比較	増減額	△ 565,272	△ 1,654,497	△ 1,590,778	2,767	△ 66,247	241	—	—
	増減率	△ 2.5	△ 7.0	△ 6.9	11.5	△ 9.0	71.5	—	—

## イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,397,436	44.2	9,255,298	40.4	142,138	1.5
2 地方譲与税	189,051	0.9	173,604	0.8	15,447	8.9
3 利子割交付金	8,585	0.0	13,172	0.1	△ 4,587	△ 34.8
4 配当割交付金	35,887	0.2	53,646	0.2	△ 17,759	△ 33.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,969	0.1	54,527	0.2	△ 32,558	△ 59.7
6 地方消費税交付金	956,584	4.5	1,057,546	4.6	△ 100,962	△ 9.5
7 ゴルフ場利用税交付金	15,957	0.1	14,977	0.1	980	6.5
8 自動車取得税交付金	55,955	0.3	51,938	0.2	4,017	7.7
9 地方特例交付金	86,740	0.4	83,707	0.4	3,033	3.6
10 地方交付税	1,516,103	7.1	1,560,999	6.8	△ 44,896	△ 2.9
11 交通安全対策特別交付金	9,563	0.0	9,395	0.0	168	1.8
12 分担金及び負担金	449,899	2.1	389,648	1.7	60,251	15.5
13 使用料及び手数料	198,750	0.9	198,161	0.9	589	0.3
14 国庫支出金	3,297,180	15.5	3,203,400	14.0	93,780	2.9
15 県支出金	1,309,271	6.1	1,535,555	6.7	△ 226,284	△ 14.7
16 財産収入	6,993	0.0	6,842	0.0	151	2.2
17 寄附金	34,315	0.2	8,712	0.0	25,603	293.9
18 繰入金	877,377	4.1	1,428,114	6.2	△ 550,737	△ 38.6
19 繰越金	622,484	2.9	659,153	2.9	△ 36,669	△ 5.6
20 諸収入	712,034	3.3	577,402	2.5	134,632	23.3
21 市債	1,521,956	7.1	2,579,071	11.3	△ 1,057,115	△ 41.0
合計	21,324,089	100.0	22,914,867	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

## ウ 款別収入状況

### 1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成28年度	9,198,345	9,809,304	9,397,436	16,904	395,539	576	102.2	95.8	
平成27年度	9,053,883	9,719,694	9,255,298	24,080	440,653	337	102.2	95.2	
比較	増減額	144,462	89,610	142,138	△ 7,176	△ 45,114	239	—	—
	増減率	1.6	0.9	1.5	△ 29.8	△ 10.2	70.9	—	—

収入済額は、93億9,743万6千円で、前年度と比べて1億4,213万8千円増加(1.5%)した。

また、歳入総額に占める割合が3.7ポイント上昇し、44.2%であった。

なお、還付未済額が57万6千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,497,109	47.9	4,457,313	48.2	39,796	0.9
個人	4,083,189	43.5	3,944,127	42.6	139,062	3.5
法人	413,920	4.4	513,186	5.5	△ 99,266	△ 19.3
固定資産税	3,838,980	40.9	3,748,793	40.5	90,187	2.4
軽自動車税	104,168	1.1	85,483	0.9	18,685	21.9
市たばこ税	486,380	5.2	500,476	5.4	△ 14,096	△ 2.8
都市計画税	470,799	5.0	463,233	5.0	7,566	1.6
合 計	9,397,436	100.0	9,255,298	100.0	142,138	1.5

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が47.9%と最も高く、次いで固定資産税が40.9%を占めた。

【現年度課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H27	H26
現年度課税分	9,372,535	9,279,562	305	93,084	415	99.0	98.8	98.5
滞納繰越分	436,769	117,874	16,599	302,455	160	27.0	28.1	26.5
合計	9,809,304	9,397,436	16,904	395,539	576	95.8	95.2	94.4

収入未済額は、3億9,553万9千円であり、その内訳は、現年度分が9,308万4千円、滞納繰越分が3億245万5千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント上昇し99.0%、滞納繰越分は1.1ポイント低下し27.0%で、全体では、0.6ポイント上昇し95.8%となった。還付未済額は、現年度課税分で41万5千円、滞納繰越分で16万円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成28年度	市 県 民 税	12,086	2,109	17.4
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	23,953	10,290	43.0
	軽 自 動 車 税	17,659	1,587	9.0
	合 計	53,698	13,986	26.0
平成27年度	市 県 民 税	12,264	2,155	17.6
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	23,397	10,146	43.4
	軽 自 動 車 税	17,030	1,638	9.6
	合 計	52,691	13,939	26.5

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は26.0%で、前年度に比べて0.5ポイント低下した。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	税目	件数	収入済額
平成28年度	市 県 民 税	16,652	388,943
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	24,297	519,202
	軽 自 動 車 税	9,216	54,569
	合 計	50,165	962,714
平成27年度	市 県 民 税	17,328	395,731
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	23,063	487,004
	軽 自 動 車 税	9,020	45,285
	合 計	49,411	928,020
前年比増減	754	増減率	1.5%

コンビニ納税の利用件数は、本年度は 50,165 件で、9 億 6,271 万円 4 千円の収入があった。前年度に比べ 754 件増の、1.5%増加した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	181,000	189,051	189,051	0	0	104.4	100.0	
平成27年度	169,000	173,604	173,604	0	0	102.7	100.0	
比較	増減額	12,000	15,447	15,447	0	0	—	—
	増減率	7.1	8.9	8.9	0	0	—	—

収入済額は、1 億 8,905 万 1 千円で、前年度に比べ 1,544 万 7 千円増加 (8.9%) した。また、歳入総額に対する構成比は、0.9%であった。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	10,000	8,585	8,585	0	0	85.9	100.0	
平成27年度	13,000	13,172	13,172	0	0	101.3	100.0	
比較	増減額	△ 3,000	△ 4,587	△ 4,587	0	0	—	—
	増減率	△ 23.1	△ 34.8	△ 34.8	0	0	—	—

収入済額は、858 万 5 千円で、前年度に比べ 458 万 7 千円減少 (△34.8%) した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	33,000	35,887	35,887	0	0	108.7	100.0	
平成27年度	50,000	53,646	53,646	0	0	107.3	100.0	
比較	増減額	△ 17,000	△ 17,759	△ 17,759	0	0	—	—
	増減率	△ 34.0	△ 33.1	△ 33.1	0	0	—	—

収入済額は、3,588 万 7 千円で、前年度に比べ 1,775 万 9 千円減少 (△33.1%) した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

**5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	21,000	21,969	21,969	0	0	104.6	100.0
平成27年度	17,000	54,527	54,527	0	0	320.7	100.0
比較	増減額	△ 32,558	△ 32,558	0	0	—	—
比較	増減率	△ 59.7	△ 59.7	0	0	—	—

収入済額は、2,196万9千円で、前年度に比べ3,255万8千円減少(△59.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

**6款 地方消費税交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	950,000	956,584	956,584	0	0	100.7	100.0
平成27年度	1,020,000	1,057,546	1,057,546	0	0	103.7	100.0
比較	増減額	△ 70,000	△ 100,962	0	0	—	—
比較	増減率	△ 6.9	△ 9.5	0	0	—	—

収入済額は、9億5,658万4千円で、前年度に比べ1億96万2千円減少(△9.5%)した。また、歳入総額に対する構成比は、4.5%であった。

**7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	12,000	15,957	15,957	0	0	133.0	100.0
平成27年度	12,000	14,977	14,977	0	0	124.8	100.0
比較	増減額	0	980	0	0	—	—
比較	増減率	0.0	6.5	0	0	—	—

収入済額は、1,595万7千円で、前年度に比べ98万円増加(6.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

**8款 自動車取得税交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	54,000	55,955	55,955	0	0	103.6	100.0
平成27年度	45,000	51,938	51,938	0	0	115.4	100.0
比較	増減額	9,000	4,017	0	0	—	—
比較	増減率	20.0	7.7	0	0	—	—

収入済額は、5,595万5千円で、前年度に比べ401万7千円増加(7.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

**9款 地方特例交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	86,740	86,740	86,740	0	0	100.0	100.0
平成27年度	83,707	83,707	83,707	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	3,033	3,033	0	0	—	—
比較	増減率	3.6	3.6	0	0	—	—

収入済額は、8,674万円で、前年度に比べ303万3千円増加(3.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

**10款 地方交付税**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	1,492,256	1,516,103	1,516,103	0	0	101.6	100.0
平成27年度	1,531,115	1,560,999	1,560,999	0	0	102.0	100.0
比較	増減額	△ 38,859	△ 44,896	△ 44,896	0	—	—
比較	増減率	△ 2.5	△ 2.9	△ 2.9	0	—	—

収入済額は、15億1,610万3千円で、前年度に比べ4,489万6千円減少(△2.9%)した。歳入総額に対する構成比は、7.1%であった。

**11款 交通安全対策特別交付金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	8,000	9,563	9,563	0	0	119.5	100.0
平成27年度	8,000	9,395	9,395	0	0	117.4	100.0
比較	増減額	0	168	168	0	—	—
比較	増減率	0.0	1.8	1.8	0	—	—

収入済額は、956万3千円で、前年度に比べ16万8千円増加(1.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

**12款 分担金及び負担金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	454,196	479,741	449,899	3,737	26,105	99.1	93.8
平成27年度	386,919	420,366	389,648	0	30,718	100.7	92.7
比較	増減額	67,277	59,375	60,251	3,737	△ 4,613	—
比較	増減率	17.4	14.1	15.5	0	△ 15.0	—

収入済額は、4億4,989万9千円で、前年度に比べ6,025万1千円増加(15.5%)した。また、歳入総額に対する構成比は、2.1%であった。

分担金及び負担金のうち、主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)2億6,185万6千円、最終処分場周辺整備負担金6,111万1千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)5,234万6千円であった。

そのうち、保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

**【保育所入所保護者負担金収納状況】**

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	261,393	257,607	0	3,785	98.6	98.5	97.8
過年度分	26,911	4,249	3,389	19,273	15.8	18.8	14.2
合計	288,304	261,856	3,389	23,058	90.8	89.7	89.5

調定額2億8,830万4千円に対し収入済額2億6,185万6千円であり、徴収率は90.8%となった。徴収率は前年度に比べて1.1ポイント上昇した。

**【学童保育室保護者負担金収納状況】**

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	51,620	50,882	0	737	98.6	98.8	99.0
過年度分	3,935	1,464	338	2,132	37.2	11.8	17.3
合計	55,555	52,346	338	2,869	94.2	92.3	90.8

調定額5,555万5千円に対し収入済額5,234万6千円であり、徴収率は94.2%となった。  
徴収率を前年度と比較すると、1.9ポイント上昇した。

### 13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	192,356	199,816	198,750	133	935	103.3	99.5	
平成27年度	193,241	199,276	198,161	1	1,114	102.5	99.4	
比較	増減額	△ 885	540	589	132	△ 179	—	—
	増減率	△ 0.5	0.3	0.3	13200.0	△ 16.1	—	—

収入済額は、1億9,875万円で、前年度に比べ58万9千円増加(0.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.9%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料5,032万円、道路占用料2,860万3千円、市民プール使用料2,027万4千円などである。

収入未済額93万5千円については、その多くを衛生手数料が占めており、83万1千円であった。なお、衛生手数料に含まれるし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料の収入状況は、次のとおりであった。

### 【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	2,794	2,630	0	164	94.1	95.0	95.7
過年度分	932	179	107	646	19.2	14.3	19.0
合計	3,726	2,809	107	810	75.4	76.0	78.1

調定額372万6千円に対し収入済額280万9千円であり、徴収率は75.4%となった。  
徴収率を前年度と比較すると、0.6ポイント低下した。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

### 【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成28年度	252	578
平成27年度	250	533
比較	2	45

### 【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	11,074	11,065	0	9	99.9	99.9	100.0
過年度分	13	2	0	11	15.4	0.0	0.0
合計	11,087	11,067	0	20	99.8	99.9	99.9

調定額1,108万7千円に対し収入済額1,106万7千円であり、徴収率は99.8%となった。  
徴収率は前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

**14款 国庫支出金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	3,588,403	3,456,508	3,297,180	0	159,328	91.9	95.4
平成27年度	3,458,288	3,394,699	3,203,400	0	191,299	92.6	94.4
比較	増減額	130,115	61,809	93,780	0	△ 31,971	—
	増減率	3.8	1.8	2.9	0	△ 16.7	—

収入済額は、32億9,718万円で、前年度に比べ9,378万円増加(2.9%)した。歳入総額に対する構成比は、15.5%であった。

**【項別国庫支出金の収入状況】**

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,645,491	80.2	2,441,981	76.2	203,510	8.3
2 国庫補助金	635,309	19.3	742,230	23.2	△ 106,921	△ 14.4
3 委託金	16,380	0.5	19,189	0.6	△ 2,809	△ 14.6
合計	3,297,180	100.0	3,203,400	100.0	93,780	2.9

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が2億351万円増加し、国庫補助金1億692万1千円、委託金280万9千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億3,001万5千円、生活保護費負担金7億9,299万5千円、障害者自立支援給付費負担金3億1,364万2千円などであり、国庫補助金で主なものとしては、臨時福祉給付事業費補助金(繰越明許分含む)2億1,360万円、子ども・子育て支援交付金5,687万円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,574万8千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金38万9千円などとなっている。

**15款 県支出金**

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	1,395,739	1,338,321	1,309,271	0	29,050	93.8	97.8
平成27年度	1,584,488	1,555,364	1,535,555	0	19,809	96.9	98.7
比較	増減額	△ 188,749	△ 217,043	△ 226,284	0	9,241	—
	増減率	△ 11.9	△ 14.0	△ 14.7	0	46.7	—

収入済額は、13億927万1千円で、前年度に比べ2億2,628万4千円減少(△14.7%)した。歳入総額に対する構成比は、6.1%であった。

**【項別県支出金の収入状況】**

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	832,417	63.6	741,192	48.3	91,225	12.3
2 県補助金	330,248	25.2	629,480	41.0	△ 299,232	△ 47.5
3 委託金	14,606	1.1	164,882	10.7	△ 150,276	△ 91.1
合計	1,309,271	100.0	1,535,555	100.0	△ 226,284	△ 14.7

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が9,122万5千円増加し、県補助金が2億9,923万2千円減少、委託金は1億5,027万6千円減少した。県負担金の主なものとしては、児童手当負担金2億383万3千円、障害者自立支援給付費負担金

1億6,432万1千円などであり、県補助金の主なものとしては、重度心身障害者医療費支給事業費補助金6,938万1千円、子ども・子育て支援交付金5,133万5千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金1億2,201万7千円、参議院議員選挙委託費交付金2,094万6千円などとなっている。

#### 16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	8,146	6,993	6,993	0	0	85.8	100.0	
平成27年度	7,284	6,842	6,842	0	0	93.9	100.0	
比較	増減額	862	151	151	0	0	—	—
	増減率	11.8	2.2	2.2	0	0	—	—

収入済額は、699万3千円で、前年度に比べ15万1千円増加(2.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

#### 17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	33,300	34,315	34,315	0	0	103.0	100.0	
平成27年度	9,502	8,712	8,712	0	0	91.7	100.0	
比較	増減額	23,798	25,603	25,603	0	0	—	—
	増減率	250.5	293.9	293.9	0	0	—	—

収入済額は、3,431万5千円で、前年度に比べ2,560万3千円増加(293.9%)した。内訳は、総務費寄附金が3,417万円、社会福祉費寄附金が14万5千円である。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

#### 18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	877,376	877,377	877,377	0	0	100.0	100.0	
平成27年度	1,428,117	1,428,114	1,428,114	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△550,741	△550,737	△550,737	0	0	—	—
	増減率	△38.6	△38.6	△38.6	0	0	—	—

収入済額は、8億7,737万7千円で、前年度に比べ5億5,073万7千円減少(△38.6%)した。内訳は、財政調整基金繰入金が4億760万1千円、庁舎建設基金繰入金が3億7,801万2千円、特別会計繰入金が9,176万4千円である。歳入総額に対する構成比は、4.1%であった。

#### 19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	622,484	622,484	622,484	0	0	100.0	100.0	
平成27年度	659,153	659,153	659,153	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△36,669	△36,669	△36,669	0	0	—	—
	増減率	△5.6	△5.6	△5.6	0	0	—	—

収入済額は、6億2,248万4千円で、前年度に比べ3,666万9千円減少(△5.6%)した。歳入総額に対する構成比は、2.9%であった。

## 20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	699,889	775,956	712,034	6,075	57,847	101.7	91.8	
平成27年度	571,100	628,860	577,402	0	51,458	101.1	91.8	
比較	増減額	128,789	147,096	134,632	6,075	6,389	—	—
	増減率	22.6	23.4	23.3	0.0	12.4	—	—

収入済額は、7億1,203万4千円で、前年度に比べ1億3,463万2千円増加(23.3%)した。歳入総額に対する構成比は、3.3%であった。

収入済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)3億4,175万円である。また、収入未済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2,018万5千円である。

なお、学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

### 【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	339,605	337,939	0	1,665	99.5	99.4	99.4
過年度分	27,439	3,810	5,109	18,520	13.9	4.4	5.5
合計	367,044	341,749	5,109	20,185	93.1	91.7	91.8

調定額3億6,704万4千円に対し収入済額3億4,174万9千円であり、徴収率は93.1%となった。徴収率は前年度と比べて1.4ポイント上昇した。

### 【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	0	0	0	0	—	—	—
過年度分	1,808	45	848	915	2.5	4.5	7.6
合計	1,808	45	848	915	2.5	4.5	7.6

調定額180万8千円に対し収入済額4万5千円であり、徴収率は2.5%となった。徴収率を前年度と比較すると2ポイント低下した。なお、不納欠損額は84万8千円であった。

## 21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	2,426,156	1,521,956	1,521,956	0	0	62.7	100.0	
平成27年度	2,608,871	2,579,071	2,579,071	0	0	98.9	100.0	
比較	増減額	△182,715	△1,057,115	△1,057,115	0	0	—	—
	増減率	△7.0	△41.0	△41.0	0	0	—	—

収入済額は、15億2,195万6千円で、前年度に比べ10億5,711万5千円減少(△41.0%)した。歳入総額に対する構成比は、7.1%であった。

## 【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 総務債	36,200	2.4	0	0.0	36,200	-
2 農林水産業債	21,500	1.4	15,600	0.6	5,900	37.8
3 土木債	243,600	16.0	170,100	6.6	73,500	43.2
4 消防債	349,500	23.0	14,800	0.6	334,700	2,261.5
5 教育債	31,500	2.1	1,299,300	50.4	△ 1,267,800	△ 97.6
6 臨時財政対策債	839,656	55.2	1,005,071	39.0	△ 165,415	△ 16.5
民生債	0	0.0	74,200	2.9	△ 74,200	-
合計	1,521,956	100.0	2,579,071	100.0	△ 1,057,115	△ 41.0

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、総務債 3,620 万円、農林水産業債 590 万円、土木債 7,350 万円、消防債 3 億 3,470 万円増加した。また、教育債 12 億 6,780 万円、臨時財政対策債 1 億 6,541 万 5 千円、民生費 7,420 万円減少した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の 55.2% を占め、次いで消防債が 23.0%、土木債が 16.0% を占める結果となった。

### (3) 歳出

#### ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	22,344,396	20,751,492	1,224,185	368,720	92.9	
平成27年度	22,909,668	22,292,382	252,307	364,979	97.3	
比較	増減額	△ 565,272	△ 1,540,890	971,878	3,741	—
	増減率	△ 2.5	△ 6.9	385.2	1.0	—

#### イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	208,997	1.0	221,188	1.0	△ 12,191	△ 5.5
2 総務費	2,547,618	12.3	2,041,951	9.2	505,667	24.8
3 民生費	8,485,298	40.8	8,238,200	37.0	247,098	3.0
4 衛生費	1,516,808	7.3	1,552,990	7.0	△ 36,182	△ 2.3
5 農林水産業費	372,015	1.8	324,936	1.5	47,079	14.5
6 商工費	145,049	0.7	192,855	0.9	△ 47,806	△ 24.8
7 土木費	1,781,715	8.6	1,776,034	8.0	5,681	0.3
8 消防費	1,425,694	6.9	1,082,299	4.9	343,395	31.7
9 教育費	2,487,947	12.0	3,744,017	16.8	△ 1,256,070	△ 33.5
10 公債費	1,617,360	7.8	1,528,489	6.9	88,871	5.8
11 諸支出金	162,991	0.8	1,589,423	7.1	△ 1,426,432	△ 89.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20,751,492	100.0	22,292,382	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

#### ウ 款別支出状況

##### 1 款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	211,128	208,997	0	2,131	99.0	
平成27年度	223,205	221,188	0	2,017	99.1	
比較	増減額	△ 12,077	△ 12,191	0	114	—
	増減率	△ 5.4	△ 5.5	0	5.7	—

支出済額は、2億899万7千円で、前年度に比べ、1,219万1千円減少(△5.5%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費)が1億9,715万7千円で議会費全体の9割以上を占めている。

## 2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	2,596,465	2,547,618	5,194	43,653	98.1	
平成27年度	2,158,399	2,041,951	60,538	55,910	94.6	
比較	増減額	438,066	505,667	△ 55,344	△ 12,257	—
	増減率	20.3	24.8	△ 91.4	△ 21.9	—

支出済額は25億4,761万8千円で、前年度に比べ5億,566万7千円増加(24.8%)した。

### 【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,928,804	75.7	1,381,359	67.6	547,445	39.6
2 徴税费	357,765	14.0	331,557	16.2	26,208	7.9
3 戸籍住民基本台帳費	220,762	8.7	223,217	10.9	△ 2,455	△ 1.1
4 選挙費	22,528	0.9	69,035	3.4	△ 46,507	△ 67.4
5 統計調査費	1,893	0.1	21,852	1.1	△ 19,959	△ 91.3
6 監査委員費	15,865	0.6	14,931	0.7	934	6.3
合計	2,547,618	100.0	2,041,951	100.0	505,667	24.8

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、庁舎建設費4億898万円などにより総務管理費で5億4,744万5千円の増加であった。

## 3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	8,763,858	8,485,298	78,382	200,179	96.8	
平成27年度	8,509,450	8,238,200	163,282	107,968	96.8	
比較	増減額	254,408	247,098	△ 84,900	92,211	—
	増減率	3.0	3.0	△ 52.0	85.4	—

支出済額は84億8,529万8千円で、前年度に比べ2億4,709万8千円増加(3.0%)した。

### 【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,830,913	33.4	2,515,509	30.5	315,404	12.5
2 児童福祉費	3,870,446	45.6	4,057,173	49.2	△ 186,727	△ 4.6
3 生活保護費	1,154,702	13.6	974,809	11.8	179,893	18.5
4 保険年金費	629,237	7.4	690,709	8.4	△ 61,472	△ 8.9
合計	8,485,298	100.0	8,238,200	100.0	247,098	3.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、年金生活者等支援臨時給付金給付事業(繰越明許)1億3,996万7千円、臨時福祉給付金給付事業1億418万5千円などにより社会福祉費で3億1,540万4千円の増加となった。

また、前年度に支給された子育て世帯臨時特例給付金給付事業と児童館に太陽光パネル、LEDの設置が終了したことにより児童福祉費で1億8,672万7千円の減少であった。

#### 4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	1,563,438	1,516,808	465	46,165	97.0	
平成27年度	1,588,596	1,552,990	0	35,606	97.8	
比較	増減額	△ 25,158	△ 36,182	465	10,559	—
	増減率	△ 1.6	△ 2.3	—	29.7	—

支出済額は15億1,680万8千円で、前年度に比べ3,618万2千円減少(△2.3%)した。

#### 【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	561,260	37.0	516,102	33.2	45,158	8.7
2 環境衛生費	320,160	21.1	385,529	24.8	△ 65,369	△ 17.0
3 清掃費	635,388	41.9	651,358	41.9	△ 15,970	△ 2.5
合計	1,516,808	100.0	1,552,990	100.0	△ 36,182	△ 2.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、救急医療体制整備事業の負担金増加などにより保健衛生費で4,515万8千円増加した。

また、道路反射鏡、路面標示など交通安全対策工事の設置終了や広域斎場整備等事業費負担金の減少などにより環境衛生費で6,536万9千円減少した。

#### 5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	437,248	372,015	58,644	6,589	85.1	
平成27年度	368,564	324,936	20,232	23,396	88.2	
比較	増減額	68,684	47,079	38,412	△ 16,807	—
	増減率	18.6	14.5	189.9	△ 71.8	—

支出済額は3億7,201万5千円で、前年度に比べ、農業集落排水事業特別会計繰出金2,700万円の増加などにより4,707万9千円増加(14.5%)した。

#### 6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	147,801	145,049	0	2,752	98.1	
平成27年度	256,091	192,855	0	63,236	75.3	
比較	増減額	△ 108,290	△ 47,806	0	△ 60,484	—
	増減率	△ 42.3	△ 24.8	0.0	△ 95.6	—

支出済額は1億4,504万9千円で、前年度に比べ、プレミアム付商品券発行事業費補助金が終了したことにより4,780万6千円減少(△24.8%)した。

#### 7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	1,896,636	1,781,715	97,320	17,601	93.9	
平成27年度	1,809,067	1,776,034	8,255	24,778	98.2	
比較	増減額	87,569	5,681	89,065	△ 7,177	—
	増減率	4.8	0.3	1,078.9	△ 29.0	—

支出済額は17億8,171万5千円で、前年度に比べ568万1千円増加(0.3%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	237,256	13.3	261,015	14.7	△ 23,759	△ 9.1
2 道路橋りょう費	402,895	22.6	454,754	25.6	△ 51,859	△ 11.4
3 都市計画費	1,141,563	64.1	1,060,266	59.7	81,297	7.7
合計	1,781,715	100.0	1,776,034	100.0	5,681	0.3

項別の前年度対比での増減額の最も大きなものは、物件補償費の増加などにより都市計画費が8,129万7千円増加した。

また、橋りょう維持補修工事費の減少により、道路橋りょう費が5,185万9千円減少した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,429,459	1,425,694	0	3,765	99.7
平成27年度	1,086,287	1,082,299	0	3,988	99.6
比較 増減額	343,172	343,395	0	△ 223	—
比較 増減率	31.6	31.7	0.0	△ 5.6	—

支出済額は、14億2,569万4千円で、前年度に比べ、デジタル防災行政無線システム整備工事費の増加などにより3億4,339万5千円増加(31.7%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,507,835	2,487,947	984,180	35,708	70.9
平成27年度	3,783,734	3,744,017	0	39,717	99.0
比較 増減額	△ 275,899	△ 1,256,070	984,180	△ 4,009	—
比較 増減率	△ 7.3	△ 33.5	—	△ 10.1	—

支出済額は、24億8,794万7千円で、前年度に比べ12億5,607万円減少(△33.5%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	318,169	12.8	320,757	8.6	△ 2,588	△ 0.8
2 小学校費	297,756	12.0	274,330	7.3	23,426	8.5
3 中学校費	175,229	7.0	126,183	3.4	49,046	38.9
4 幼稚園費	169,162	6.8	168,550	4.5	612	0.4
5 教育資金費	288	0.0	255	0.0	33	12.9
6 社会教育費	465,181	18.7	400,098	10.7	65,083	16.3
7 保健体育費	1,062,162	42.7	2,453,844	65.5	△ 1,391,682	△ 56.7
合計	2,487,947	100.0	3,744,017	100.0	△ 1,256,070	△ 33.5

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、学校給食センターが開設したことにより、施設整備事業が減少し、保健体育費で13億9,168万2千円減少した。

また、公民館の施設修繕などにより、社会教育費で6,508万3千円の増加、学校整備事業費の増加等で小学校費2,342万6千円、中学校費4,904万6千円増加した。

## 10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	1,617,361	1,617,360	0	1	100.0	
平成27年度	1,528,490	1,528,489	0	1	100.0	
比較	増減額	88,871	88,871	0	0	—
	増減率	5.8	5.8	0.0	0.0	—

支出済額は、16億1,736万円で、前年度に比べ8,887万1千円増加(5.8%)した。

## 11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	165,242	162,991	0	2,251	98.6	
平成27年度	1,590,184	1,589,423	0	761	100.0	
比較	増減額	△1,424,942	△1,426,432	0	1,490	—
	増減率	△89.6	△89.7	0.0	195.8	—

支出済額は、1億6,299万1千円で、前年度に比べ14億2,643万2千円減少(△89.7%)した。

### 【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	2	0.0	11	0.0	△9	△81.8
2 財政調整基金積立金	19	0.0	974,238	61.3	△974,219	△100.0
3 借地買収準備基金積立金	153,856	94.4	104,304	6.6	49,552	47.5
4 庁舎建設基金積立金	47	0.0	500,469	31.5	△500,422	△100.0
5 鉄道建設基金積立金	3	0.0	8	0.0	△5	△62.5
6 開発公社費	9,063	5.6	10,394	0.7	△1,331	△12.8
合計	162,991	100.0	1,589,423	100.0	△1,426,432	△89.7

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、借地買収準備基金積立金が4,955万2千円増加した。

また、財政調整積立金が9億7,421万9千円、庁舎建設基金積立金が5億42万2千円減少した。

## 12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成28年度	15,000	7,075	7,925	7,925
平成27年度	15,000	7,399	7,601	7,601
比較	増減額	0	△324	324
	増減率	0	△4.4	4.3

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、707万5千円で、前年度に比べ32万4千円減少(△4.4%)した。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 概要

##### (ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成28年度	8,705,942	8,759,269	8,323,886	435,383	0	435,383	122,583
平成27年度	9,272,889	9,461,999	9,149,199	312,800	0	312,800	△ 514,974
比増減額	△ 566,947	△ 702,730	△ 825,313	122,583	0	122,583	637,557
較増減率	△ 6.1	△ 7.4	△ 9.0	39.2	0	39.2	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、87億594万2千円（対前年度比6.1%減）で、これに対する歳入決算額は87億5,926万9千円、歳出決算額は83億2,388万6千円であった。

歳入歳出差引額は、4億3,538万3千円の黒字となり、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,258万3千円増加した。

##### (イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成28年度	10,217	17,487
平成27年度	10,543	18,531
増減数	△ 326	△ 1,044

本年度末の被保険者世帯数は、10,217世帯で前年度よりも326世帯減少し、被保険者数は、17,487人で前年度よりも1,044人減少した。

##### イ 歳入

##### (ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成28年度	8,705,942	9,853,302	8,759,269	28,367	1,068,401	2,736	100.6	88.9
平成27年度	9,272,889	10,693,454	9,461,999	75,887	1,157,948	2,381	102.0	88.5
比増減額	△ 566,947	△ 840,152	△ 702,730	△ 47,520	△ 89,547	355	—	—
較増減率	△ 6.1	△ 7.9	△ 7.4	△ 62.6	△ 7.7	14.9	—	—

## (イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,780,120	20.3	1,859,262	19.6	△ 79,142	△ 4.3
2 使用料及び手数料	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
3 国庫支出金	1,564,241	17.9	1,473,484	15.6	90,757	6.2
4 療養給付費交付金	177,111	2.0	280,805	3.0	△ 103,694	△ 36.9
5 前期高齢者交付金	2,088,266	23.8	2,118,441	22.4	△ 30,175	△ 1.4
6 県支出金	395,289	4.5	426,755	4.5	△ 31,466	△ 7.4
7 共同事業交付金	1,867,891	21.3	1,861,343	19.7	6,548	0.4
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰入金	530,505	6.1	570,330	6.0	△ 39,825	△ 7.0
10 繰越金	312,800	3.6	827,773	8.7	△ 514,973	△ 62.2
11 諸収入	43,041	0.5	43,799	0.5	△ 758	△ 1.7
合計	8,759,269	100.0	9,461,999	100.0	△ 702,730	△ 7.4

歳入総額は、87億5,926万9千円で、前年度より7億273万円減少(△7.4%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、前期高齢者交付金20億8,826万6千円(23.8%)で、次いで、共同事業交付金18億6,789万1千円(21.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては国庫支出金が9,075万7千円、共同事業交付金が654万8千円であった。一方、減少額が大きかったものについては、繰越金が5億1,497万3千円、療養給付費交付金が1億369万4千円であった。

## (ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H27	H26
現年度分	1,720,489	1,595,472	461	127,228	2,673	92.6	91.4	90.1
滞納繰越分	1,150,784	184,648	27,906	938,293	63	16.0	16.7	15.7
合計	2,871,273	1,780,120	28,367	1,065,521	2,736	61.9	60.1	58.0

本年度の徴収率は現年度分が92.6%、滞納繰越分が16.0%で、合計61.9%であった。徴収率を前年度と比較すると、1.8ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で267万3千円、滞納繰越分で6万3千円であった。

## (エ) 口座振替状況

### 【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成28年度	12,224	2,489	20.4
平成27年度	10,749	2,911	27.1
増減数	1,475	△ 422	△ 6.7

口座振替の状況は12,224人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,489人

で、口座振替率は20.4%であり、前年度と比較すると6.7ポイント低下した。

### (オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位: 件・千円)

年度	件数	収入済額
平成28年度	26,263	446,060
平成27年度	26,880	455,440
増減数	△ 617	△ 9,380

コンビニ納付の利用は26,263件で、4億4,606万円の収入があった。

## ウ 歳出

### (ア) 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	8,705,942	8,323,886	0	382,056	95.6
平成27年度	9,272,889	9,149,199	0	123,690	98.7
比較					
増減額	△ 566,947	△ 825,313	0	258,366	—
増減率	△ 6.1	△ 9.0	0	208.9	—

### (イ) 款別歳出決算額の状況

(単位: 千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	35,802	0.4	44,048	0.5	△ 8,246	△ 18.7
2 保険給付費	4,854,143	58.2	5,199,214	56.8	△ 345,071	△ 6.6
3 後期高齢者支援金等	989,847	11.9	1,037,796	11.3	△ 47,949	△ 4.6
4 前期高齢者納付金等	721	0.0	716	0.0	5	0.7
5 老人保健拠出金	25	0.0	32	0.0	△ 7	△ 21.9
6 介護納付金	355,893	4.3	372,919	4.1	△ 17,026	△ 4.6
7 共同事業拠出金	1,978,027	23.8	1,922,910	21.0	55,118	2.9
8 保健事業費	46,578	0.6	45,694	0.5	884	1.9
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸支出金	62,850	0.8	525,871	5.7	△ 463,021	△ 88.0
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,323,886	100.0	9,149,199	100.0	△ 825,313	△ 9.0

歳出総額は、83億2,388万6千円で、前年度よりも8億2,531万3千円減少(△9.0%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費48億5,414万3千円(58.2%)であった。

前年度と比較すると、増加額は共同事業拠出金5,511万8千円、保健事業費が88万4千円であった。一方、減少額は、諸支出金が4億6,302万1千円、保険給付費が3億4,507万1千円であった。

## (2) 下水道事業特別会計

### ア 概要

#### (ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成28年度	1,578,104	1,402,977	1,357,745	45,232	26,832	18,400	△ 9,310
平成27年度	1,428,415	1,245,082	1,212,374	32,708	4,998	27,710	1,163
比 増減額	149,689	157,895	145,371	12,524	21,834	△ 9,310	△ 10,473
較 増減率	10.5	12.7	12.0	38.3	437	△ 33.6	—

本年度の予算現額は、15億7,810万4千円(対前年度比10.5%増)で、これに対する歳入決算額は14億297万7千円、歳出決算額は13億5,774万5千円であった。

歳入歳出差引額は、4,523万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2,683万2千円を差し引いた実質収支については、1,840万円の黒字となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は931万円減少した。

#### (イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普及率	82.1	81.8	81.5
水洗化率	95.5	95.3	95.2

※普及率=処理区域内人口÷住民基本台帳人口×100(%)

※水洗化率=処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

本年度末の下水道の普及率は82.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。また、水洗化率については95.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

### イ 歳入

#### (ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成28年度	1,578,104	1,448,693	1,402,977	938	44,777	88.9	96.8
平成27年度	1,428,415	1,344,003	1,245,082	944	97,977	87.2	92.6
比 増減額	149,689	104,690	157,895	△ 6	△ 53,200	—	—
較 増減率	10.5	7.8	12.7	△ 0.6	△ 54.3	—	—

### (イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,657	0.2	1,878	0.2	779	41.5
2 使用料及び手数料	598,061	42.6	589,984	47.4	8,077	1.4
3 国庫支出金	114,585	8.2	53,156	4.3	61,429	115.6
4 繰入金	418,259	29.8	402,408	32.3	15,851	3.9
5 繰越金	32,707	2.3	39,119	3.1	△ 6,412	△ 16.4
6 諸収入	8	0.0	37	0.0	△ 29	△ 78.4
7 市債	236,700	16.9	158,500	12.7	78,200	49.3
合計	1,402,977	100.0	1,245,082	100.0	157,895	12.7

歳入総額は、14億297万7千円で、前年度よりも1億5,789万5千円増加(12.7%)した。

歳入割合が最も大きかったものは、使用料及び手数料5億9,806万1千円(42.6%)で、次いで、繰入金4億1,825万9千円(29.8%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、市債が7,820万円、国庫支出金が6,142万9千円、繰入金が1,585万1千円の増加であった。一方、減少額が大きかったものは、繰越金が641万2千円であった。

### (ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	1,023	1,023	0	0	100.0	—	—
滞納繰越分	0	0	0	0	—	100.0	—
合計	1,023	1,023	0	0	100.0	100.0	—

受益者負担金の現年度分は完納となっている。

### (エ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	597,234	583,850	0	13,384	97.8	97.6	97.8
滞納繰越分	17,979	14,147	938	2,893	78.7	71.1	72.9
合計	615,213	597,997	938	16,277	97.2	96.9	97.1

下水道使用料の徴収率は、現年度分97.8%、滞納繰越分78.7%で、合計97.2%となった。前年度と比較して、0.3ポイント上昇した。

## ウ 歳 出

### (ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,578,104	1,357,745	195,032	25,327	86.0
平成27年度	1,428,415	1,212,374	201,498	14,543	84.9
比較	増減額	149,689	△ 6,466	10,784	—
	増減率	10.5	△ 3	74.2	—

### (イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	755,297	55.6	617,754	51.0	137,543	22.3
2 事業費	91,653	6.8	74,415	6.1	17,238	23.2
3 公債費	483,085	35.6	493,658	40.7	△ 10,573	△ 2.1
4 諸支出金	27,710	2.0	26,547	2.2	1,163	4.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,357,745	100.0	1,212,374	100.0	145,371	12.0

歳出総額は、13億5,774万5千円で、前年度よりも1億4,537万1千円増加(12.0%)した。

歳出で最も多く占めているのは、総務費7億5,529万7千円であり、次いで、公債費4億8,308万5千円であった。

### (3) 農業集落排水事業特別会計

#### ア 概要

##### (ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成28年度	45,266	45,231	42,063	3,168	0	3,168	1,075	
平成27年度	75,879	76,373	74,280	2,093	0	2,093	777	
比較	増減額	△ 30,613	△ 31,142	△ 32,217	1,075	0	1,075	298
	増減率	△ 40.3	△ 40.8	△ 43.4	51.4	0.0	51.4	—

本年度の予算現額は、4,526万6千円(対前年度比40.3%減)で、これに対する歳入決算額は4,523万1千円、歳出決算額は4,206万3千円であった。

歳入歳出差引額は、316万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は107万5千円の黒字となった。

##### (イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成28年度	158	680	132	436	83.5	64.1
平成27年度	158	680	99	318	62.7	46.8
増減数	0	0	33	118	20.8	17.3

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数欄のうち、世帯数は132世帯で前年度と比較して、33世帯増加、人数は436人で前年度と比較して118人増加した。

#### イ 歳入

##### (ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成28年度	45,266	45,246	45,231	0	16	99.9	100.0	
平成27年度	75,879	76,373	76,373	0	0	100.7	100.0	
比較	増減額	△ 30,613	△ 31,127	△ 31,142	0	16	—	—
	増減率	△ 40.3	△ 40.8	△ 40.8	0.0	0.0	—	—

### (イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,363	20.7	0	0.0	9,363	-
2 使用料及び手数料	5,272	11.7	4,250	5.6	1,022	24.0
3 繰入金	27,000	59.7	0	0.0	27,000	-
4 繰越金	2,092	4.6	1,316	1.7	776	59.0
5 諸収入	1,504	3.3	43,807	57.4	△ 42,303	△ 96.6
6 市債	0	0.0	27,000	35.4	△ 27,000	-
合計	45,231	100.0	76,373	100.0	△ 31,142	△ 40.8

歳入総額は、4,523万1千円で、前年度よりも3,114万2千円減少(40.8%)した。歳入割合が最も大きかったのは、繰入金2,700万円(59.7%)で、次いで、分担金及び負担金936万3千円(20.7%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、繰入金が2,700万円、であった。一方、減少額が大きかったものについては、諸収入が4,230万3千円であった。

### (ウ) 受益者分担金の収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	9,362	9,362	0	0	100.0	-	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
合計	9,362	9,362	0	0	100.0	-	100.0

受益者負担金の現年度は完納となっている。

### (エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H27	H26
現年度分	5,287	5,272	0	16	99.7	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
合計	5,287	5,272	0	16	99.7	100.0	100.0

農業集落排水使用料の徴収率は、99.7%であり、収入未済額が1万6千円であった。

## ウ 歳 出

### (ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	45,266	42,063	0	3,203	92.9	
平成27年度	75,879	74,280	0	1,599	97.9	
比 較	増減額	△ 30,613	△ 32,217	0	1,604	—
	増減率	△ 40.3	△ 43.4	0.0	100.3	—

### (イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	19,969	47.4	13,293	17.9	6,676	50.2
2 事業費	7,096	16.9	27,000	36.3	△ 19,904	△ 73.7
3 公債費	12,905	30.7	12,835	17.3	70	0.5
4 諸支出金	2,093	5.0	21,152	28.5	△ 19,059	△ 90.1
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	42,063	100.0	74,280	100.0	△ 32,217	△ 43.4

歳出総額は、4,206万3千円で、前年度より3,221万7千円減少(43.4%)した。歳出で最も多く占めているのは、総務費1,996万9千円で全体の47.4%であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、総務費が667万6千円、であった。一方、事業費が1,990万4千円、諸支出金が1,905万9千円減少した。

#### (4) 介護保険特別会計

##### ア 概要

##### 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成28年度	3,220,961	3,228,459	3,178,608	49,851	0	49,851	△ 81,316
平成27年度	3,277,105	3,290,497	3,159,330	131,167	0	131,167	△ 170,029
比較	増減額	△ 56,144	△ 62,038	19,278	△ 81,316	0	△ 81,316
	増減率	△ 1.7	△ 1.9	0.6	△ 62.0	0.0	△ 62.0

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、32億2,096万1千円(対前年度比1.7%減)で、これに対する歳入決算額は32億2,845万9千円、歳出決算額は31億7,860万8千円であった。

歳入歳出差引額は、4,985万1千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,131万6千円減少した。

##### イ 歳入

##### (ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成28年度	3,220,961	3,264,340	3,228,459	5,018	31,561	699	100.2	98.9	
平成27年度	3,277,105	3,334,825	3,290,497	10,048	34,979	700	100.4	98.7	
比較	増減額	△ 56,144	△ 70,485	△ 62,038	△ 5,030	△ 3,418	△ 1	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 2.1	△ 1.9	△ 50.1	△ 9.8	△ 0.1	—	—

##### (イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	926,081	28.6	880,198	26.7	45,883	5.2
2 分担金及び負担金	377	0.0	218	0.0	159	72.9
3 国庫支出金	531,259	16.5	511,751	15.6	19,508	3.8
4 支払基金交付金	796,719	24.7	759,589	23.1	37,130	4.9
5 県支出金	423,765	13.1	416,607	12.7	7,158	1.7
6 財産収入	4	0.0	44	0.0	△ 40	△ 90.9
7 繰入金	418,592	13.0	420,345	12.8	△ 1,753	△ 0.4
8 繰越金	131,167	4.1	301,195	9.2	△ 170,028	△ 56.5
9 諸収入	495	0.0	550	0.0	△ 55	△ 10.0
合計	3,228,459	100.0	3,290,497	100.0	△ 62,038	△ 1.9

歳入総額は、32億2,845万9千円で、前年度よりも6,203万8千円減少(△1.9%)した。

主な歳入は、保険料9億2,608万1千円(構成比28.6%)、支払基金交付金7億9,671万9千円(構成比24.7%)であった。

### (ウ) 介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H27	H26
現年度分	927,111	914,323	0	13,450	661	98.5	98.4	97.9
滞納繰越分	34,850	11,758	5,018	18,112	37	33.6	19.1	18.5
合計	961,961	926,080	5,018	31,561	699	96.2	95.1	94.6

本年度の徴収率は現年度分が98.5%、滞納繰越分が33.6%で、合計96.2%であった。また、徴収率は前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額は現年度分が66万1千円、滞納繰越分が3万7千円であった。

年度	第1号被保険者
平成28年度	15,943
平成27年度	15,352
増減数	591

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より591人増えて15,943人であった。

#### 【口座振替者数の状況】

(単位：人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成28年度	2,145	377	17.6
平成27年度	1,858	384	20.7
増減数	287	△7	△3.1

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は377人である。口座振替率でみると3.1ポイント低下した。

#### 【コンビニ納付の利用状況】

(単位：件・千円)

年度	件数	収入済額
平成28年度	4,728	33,120
平成27年度	3,797	27,577
増減数	931	5,544

コンビニ納付の利用状況については、前年度と比較して、利用件数は931件、収入済額は554万4千円増加した。

## ウ 歳 出

### (ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	3,220,961	3,178,608	0	42,353	98.7	
平成27年度	3,277,105	3,159,330	0	117,775	96.4	
比較	増減額	△ 56,144	19,278	0	△ 75,422	—
	増減率	△ 1.7	0.6	0.0	△ 64.0	—

### (イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	42,393	1.3	48,544	1.5	△ 6,151	△ 12.7
2 保険給付費	2,832,573	89.2	2,676,202	84.7	156,370	5.8
3 地域支援事業費	83,342	2.6	68,862	2.2	14,480	21.0
4 基金積立金	179,142	5.6	230,643	7.3	△ 51,501	△ 22.3
5 諸支出金	41,158	1.3	135,078	4.3	△ 93,920	△ 69.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,178,608	100.0	3,159,330	100.0	19,278	0.6

歳出総額は、31億7,860万8千円で、前年度より1,927万8千円増加(0.6%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費28億3,257万3千円で、全体の89.2%であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものについては、保険給付費が1億5,637万円であった。一方、諸支出金が9,392万円、基金積立金が5,150万1千円減少した。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

### ア 概要

#### 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成28年度	489,711	490,847	487,998	2,849	0	2,849	2,305
平成27年度	447,066	444,964	444,420	544	0	544	△ 1,482
比	増減額	42,645	45,883	43,578	2,305	0	2,305
較	増減率	9.5	10.3	9.8	423.7	0.0	423.7
							—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、4億8,971万1千円（対前年度比9.5%増）で、歳入決算額は4億9,084万7千円、歳出決算額は4億8,799万8千円であった。

歳入歳出差引額は、284万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は230万5千円増加した。

### イ 歳入

#### (ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成28年度	489,711	493,411	490,847	586	2,898	919	100.2	99.5	
平成27年度	447,066	448,273	444,964	535	3,731	956	99.5	99.3	
比	増減額	42,645	45,138	45,883	51	△ 833	△ 37	—	—
較	増減率	9.5	10.1	10.3	9.5	△ 22.3	△ 3.9	—	—

#### (イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成28年度	6,123	117	6,240
平成27年度	5,556	127	5,683
増減数	567	△ 10	557

本年度末の受給者数は、6,240人で前年度よりも557人増加した。そのうち、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、117人で前年度と比べて10人減少した。

## (ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	403,758	82.3	362,735	81.5	41,022	11.3
2 繰入金	85,563	17.4	79,615	17.9	5,948	7.5
3 繰越金	543	0.1	2,026	0.5	△ 1,483	△ 73.2
4 諸収入	983	0.2	588	0.1	396	67.3
合計	490,847	100.0	444,964	100.0	45,883	10.3

歳入総額は4億9,084万7千円で、前年度より4,588万3千円増加(10.3%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料4億375万8千円(82.3%)、繰入金8,556万3千円(17.4%)であった。

## (エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H27	H26
現年度分	402,914	402,251	0	1,316	653	99.7	99.7	99.1
滞納繰越分	3,409	1,507	586	1,582	266	36.4	37.2	45.1
合計	406,323	403,758	586	2,898	919	99.1	98.8	98.2

本年度の徴収率は現年度分が99.7%、滞納繰越分が36.4%で、合計99.1%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で65万3千円、滞納繰越分で26万6千円であった。

## ウ 歳出

### (ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	489,711	487,998	0	1,713	99.7	
平成27年度	447,066	444,420	0	2,646	99.4	
比較	増減額	42,645	43,578	0	△ 933	—
	増減率	9.5	9.8	0.0	△ 35.3	—

### (イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	487,064	99.8	443,845	99.9	43,219	9.7
2 諸支出金	934	0.2	575	0.1	359	62.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	487,998	100.0	444,420	100.0	43,578	9.8

歳出総額は4億8,799万8千円で、前年度より4,357万8千円増加(9.8%)した。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,706万4千円(99.8%)であった。

## 4 財 産

### (1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

#### ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区分	土地（地積）			建物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	690,002.86	△ 3,315.31	686,687.55	121,179.73	△ 1,499.52	119,680.21	
内 訳	一般会計	681,546.66	△ 3,315.31	678,231.35	119,581.96	△ 1,499.52	118,082.44
	下水道事業特別会計	6,784.20	0.00	6,784.20	1,423.47	0.00	1,423.47
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	0.00	174.30
普通財産	23,224.77	3072.77	26,297.54	698.54	0.00	698.54	
合 計	713,227.63	△ 242.54	712,985.09	121,878.27	△ 1,499.52	120,378.75	

土地は、前年度末と比べて、242.54㎡減少し、712,985.09㎡となった。

建物は、前年度末と比べて、1,499.52㎡減少し、120,378.75㎡となった。

減少の主な理由として、第一・第二給食センターの廃止によるものである。

#### イ 物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	71,769.79	670	72,439.32

物権は、前年度末と比べて670㎡増加し、72,439.32㎡であった。

増加の主な理由として、美南学童保育室分室の増設に伴うものである。

#### ウ 有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

#### エ 出資による権利

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

## (2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
<b>車両類</b>			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	3	0	3
小型貨物車（バン）	13	△ 2	11
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	7	0	7
軽四輪乗用車	2	0	2
軽四輪貨物車	35	0	35
塵芥車	1	△ 1	0
ショベルローダー	2	0	2
<b>机類</b>			
会議用テーブル	5	0	5
レクチャーテーブル	1	0	1
応接セット	3	0	3
閲覧台	1	0	1
カウンター	2	0	2
ソファ	4	0	4
閲覧机	18	0	18
資料棚	2	0	2
モニターブース	1	0	1
A Vブース	26	0	26
変形高テーブル	1	0	1
マップケース	1	0	1
窓下机	2	0	2
記載台	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
KC-1000車椅子カウンター	2	0	2
<b>書棚類</b>			
印鑑登録用保管庫	4	0	4
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	6	0	6
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
<b>冷暖房用機器類</b>			
冷暖房機器	20	0	20
<b>室内用機器類</b>			
会議室用パーテーション	1	0	1
庁舎総合案内板	1	0	1
総合案内板	1	0	1
<b>事務用機器類</b>			
印刷機	5	0	5
順番案内機	1	0	1
パーソナルコンピュータ	9	0	9
裏面プリントシステム	1	0	1
電子レジスター及び自動釣銭機	0	1	1
<b>視聴覚機器類</b>			
映写機（16mm）	3	0	3
ビデオプロジェクター	6	0	6
ビデオ編集機	1	0	1
可動式プロジェクター	1	0	1
図書盗難防止システム	1	0	1
<b>その他の機器類</b>			
集塵機	1	0	1
大型ポンプ	5	0	5

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
グランドピアノ	23	0	23
アップライトピアノ	2	0	2
エレクトーン	2	0	2
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
<b>厨房用機器類</b>			
牛乳保冷库	6	0	6
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉碎機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	5	0	5
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオープン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉碎流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
<b>その他備品</b>			
30秒タイマー	2	0	2
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
庁舎放送機器	1	0	1
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
デジタルボールストライカー	1	0	1
自動券売機	3	0	3
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
どんちょう	12	0	12
幕	5	0	5
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	0	1	1
移動用P Aアンプセット	1	0	1
蛍光管破碎機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レックプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
ボイスコール	1	0	1
サーバー機	1	2	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
合計	480	1	481

◎この調書は吉川市財産のうち50万円以上のものを掲載した。

### (3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在
入学準備貸付金	1,808	△ 893	915

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 89 万 3 千円減少しており、本年度末現在高は 91 万 5 千円であった。

### (4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	1,752,416	△ 407,582	1,344,834	
借 地 買 収 準 備 基 金	149,160	153,856	303,016	
郵 便 切 手 類 購 入 基 金	7,000	0	7,000	
土 地 開 発 基 金	現 金	50,245	△ 15,700	34,545
	土 地	0.00㎡	127.67㎡	127.67㎡
		0	15,702	15,702
庁 舎 建 設 基 金	2,510,977	△ 377,964	2,133,013	
鉄 道 建 設 基 金	30,403	3	30,406	

基金において、大きな増加が見られたのは、借地買収準備基金の 1 億 5,385 万 6 千円、介護保険給付費準備基金 1 億 7,752 万 5 千円であった。

## 5 むすび

吉川市が市制施行20周年を迎え、様々なイベントを通じて市の魅力を内外に発信されたことは記憶に新しく、平成28年度の当初予算は、市制施行20周年記念事業、新庁舎建設や吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大型事業に、第5次総合振興計画前期基本計画の最終年度として「災害から市民の生命(いのち)と財産を守る」、「子育てしやすいまちをつくる」、「まちの住みよさと魅力を高める」の3つの重点テーマを掲げて編成されたものであった。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、平成28年度の予算現額は363億8,438万円となり、前年度と比べ10億2,664万2千円、2.7%減少した。そして、歳入決算額は、352億5,087万2千円となり、前年度と比べ21億8,291万円、5.8%減少した。また、歳出決算額は、341億4,179万2千円となり、前年度と比べ21億9,019万3千円、6.0%減少した。

以上の結果、形式収支は、11億908万円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8,046万4千円を差し引いた実質収支は、10億2,861万6千円の黒字となった。

一般会計の市税、特別会計の国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、その他、保育所入所保護者負担金、学童保育室保護者負担金、学校給食費などの収納状況に関しては、収納課が中心となって各担当課が連携し、収納対策の強化を図り、さまざまな取り組みを実施した結果、昨年度より徴収率が向上していた。今後も、税負担の公平性及び納税の利便性の確保を図り、適正な債権管理を行いながら、滞納額の縮減に向けた取組を進めていただきたい。

次に、地方財政状況調査で用いられている主要財務比率(一般会計)についてみると、財政力指数は、0.86となっており、前年度から0.01ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.9%となっており、前年度から4.1ポイント上昇した。経常収支比率の上昇については、公債費や扶助費など経常的経費に充当する一般財源の増加がその要因となり、平成27年度決算の県内市平均と比較した場合でも上回っている。経常収支比率が高くなれば、財政の自由度が少なくなることを示している。財政構造の弾力性にも注意しながら、引き続き持続可能な財政運営の維持に努められたい。

次に、公有財産のうち、普通財産については、貸し付けにより有効利用が図られているものや未利用地などあることから、適正な事務管理に努められたい。

むすびに、第5次総合振興計画の目的である「人とまちが輝く 快適都市 よしかわ」のもと、平成29年度から後期基本計画もスタートし、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業への取組や人口の増加に伴い、市税収入の増加が見込まれる一方で、保育委託料や障がい福祉サービス、高齢福祉サービスの増加など民生費の増加が予想される。また、公共施設の経年劣化による老朽化など顕著化しつつあり、今後において経費がかかることが見込まれる。このような状況下の中で計画等の目標を着実に実現するには、安定的で健全な財政運営を行えるようにしていく必要がある。今後も必要な財源の確保に努めるとともに、経費の有効性などに十分配慮して事業を行い、財源を効率的、効果的に執行することにより10年先、更にその先の将来を見据えながら市政の発展と市民福祉の向上に努力されることを期待する。

# 資 料

- 1 平成28年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成28年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成28年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

# 1 平成28年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H28.04.01	流用先	3,722,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	13 委託料
	H28.04.01	流用元	△ 3,722,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	11 需用費
2	H28.04.08	流用先	35,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	12 役務費
	H28.04.08	流用元	△ 35,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	13 委託料
3	H28.04.08	流用先	21,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	12 役務費
	H28.04.08	流用元	△ 21,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	13 委託料
4	H28.04.18	流用先	324,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	12 役務費
	H28.04.18	流用元	△ 324,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
5	H28.05.02	流用先	642,000	03 民生費	02 児童福祉費	06 学童保育費	12 役務費
	H28.05.02	流用元	△ 642,000	03 民生費	02 児童福祉費	06 学童保育費	07 資金
6	H28.05.09	流用先	7,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	23 償還金利息及び割引料
	H28.05.09	流用元	△ 7,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	12 役務費
7	H28.05.17	流用先	25,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	05 災害補償費
	H28.05.17	流用元	△ 25,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	11 需用費
8	H28.05.20	流用先	415,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	13 委託料
	H28.05.20	流用元	△ 415,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
9	H28.06.01	流用先	99,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	13 委託料
	H28.06.01	流用元	△ 99,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	11 需用費
10	H28.06.17	流用先	1,620,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	14 使用料及び賃借料
	H28.06.17	流用元	△ 1,620,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	18 備品購入費
11	H28.06.30	流用先	1,000	04 衛生費	02 環境衛生費	04 公害対策費	27 公課費
	H28.06.30	流用元	△ 1,000	04 衛生費	02 環境衛生費	04 公害対策費	11 需用費
12	H28.07.01	流用先	138,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	12 役務費
	H28.07.01	流用元	△ 138,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	14 使用料及び賃借料
13	H28.07.01	流用先	182,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	13 委託料
	H28.07.01	流用元	△ 182,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	14 使用料及び賃借料
14	H28.07.06	流用先	2,000	07 土木費	03 都市計画費	04 公園費	23 償還金利息及び割引料
	H28.07.06	流用元	△ 2,000	07 土木費	03 都市計画費	04 公園費	11 需用費
15	H28.07.07	流用先	38,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	11 需用費
	H28.07.07	流用元	△ 38,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	15 工事請負費
16	H28.07.08	流用先	808,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	13 委託料
	H28.07.08	流用元	△ 808,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	20 扶助費
17	H28.07.08	流用先	1,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	27 公課費
	H28.07.08	流用元	△ 1,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	11 需用費
18	H28.07.12	流用先	107,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	18 備品購入費
	H28.07.12	流用元	△ 107,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	11 需用費

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
19	H28.07.15	流用先	81,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	15 工事請負費
	H28.07.15	流用元	△ 81,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	20 扶助費
20	H28.07.15	流用先	14,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	11 需用費
	H28.07.15	流用元	△ 14,000	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害福祉費	20 扶助費
21	H28.07.29	流用先	53,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	12 役務費
	H28.07.29	流用元	△ 53,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	11 需用費
22	H28.08.03	流用先	15,000	02 総務費	01 総務管理費	13 市民参加推進費	09 旅費
	H28.08.03	流用元	△ 15,000	02 総務費	01 総務管理費	13 市民参加推進費	12 役務費
23	H28.08.08	流用先	7,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	27 公課費
	H28.08.08	流用元	△ 7,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	11 需用費
24	H28.08.10	流用先	339,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	18 備品購入費
	H28.08.10	流用元	△ 339,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	15 工事請負費
25	H28.08.17	流用先	380,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	03 職員手当等
	H28.08.17	流用元	△ 380,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	18 備品購入費
26	H28.08.17	流用先	209,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	03 職員手当等
	H28.08.17	流用元	△ 209,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	08 報償費
27	H28.08.17	流用先	30,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	03 職員手当等
	H28.08.17	流用元	△ 30,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	14 使用料及び賃借料
28	H28.08.17	流用先	8,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	03 職員手当等
	H28.08.17	流用元	△ 8,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	12 役務費
29	H28.08.17	流用先	30,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	08 報償費
	H28.08.17	流用元	△ 30,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
30	H28.08.30	流用先	448,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	15 工事請負費
	H28.08.30	流用元	△ 448,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11 需用費
31	H28.08.30	流用先	70,000	09 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	11 需用費
	H28.08.30	流用元	△ 70,000	09 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	08 報償費
32	H28.08.31	流用先	315,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	18 備品購入費
	H28.08.31	流用元	△ 315,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	11 需用費
33	H28.08.31	流用先	37,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	11 需用費
	H28.08.31	流用元	△ 37,000	02 総務費	04 選挙費	03 高西用水路土地改良区総代選挙費	12 役務費
34	H28.08.31	流用先	20,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	11 需用費
	H28.08.31	流用元	△ 20,000	02 総務費	04 選挙費	02 参議院議員選挙費	12 役務費
35	H28.08.31	流用先	8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	19 負担金補助及び交付金
	H28.08.31	流用元	△ 8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
36	H28.09.09	流用先	1,000	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	02 市民サービスセンター費	27 公課費
	H28.09.09	流用元	△ 1,000	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	02 市民サービスセンター費	11 需用費

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
37	H28.09.16	流用先	92,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	13 委託料
	H28.09.16	流用元	△ 92,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11 需用費
38	H28.09.28	流用先	6,000	02 総務費	01 総務管理費	11 人権推進費	14 使用料及び賃借料
	H28.09.28	流用元	△ 6,000	02 総務費	01 総務管理費	11 人権推進費	11 需用費
39	H28.10.03	流用先	223,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	13 委託料
	H28.10.03	流用元	△ 223,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	14 使用料及び賃借料
40	H28.10.03	流用先	47,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	13 委託料
	H28.10.03	流用元	△ 47,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	14 使用料及び賃借料
41	H28.10.17	流用先	2,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	14 使用料及び賃借料
	H28.10.17	流用元	△ 2,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	15 工事請負費
42	H28.10.18	流用先	472,000	03 民生費	01 社会福祉費	04 老人福祉センター費	11 需用費
	H28.10.18	流用元	△ 472,000	03 民生費	01 社会福祉費	04 老人福祉センター費	13 委託料
43	H28.10.19	流用先	13,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	14 使用料及び賃借料
	H28.10.19	流用元	△ 13,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
44	H28.10.19	流用先	8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	14 使用料及び賃借料
	H28.10.19	流用元	△ 8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
45	H28.10.21	流用先	24,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	09 旅費
	H28.10.21	流用元	△ 24,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
46	H28.11.02	流用先	45,000	01 議会費	01 議会費	01 議会費	11 需用費
	H28.11.02	流用元	△ 45,000	01 議会費	01 議会費	01 議会費	09 旅費
47	H28.11.07	流用先	5,000	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	09 旅費
	H28.11.07	流用元	△ 5,000	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	11 需用費
48	H28.11.10	流用先	21,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H28.11.10	流用元	△ 21,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	13 委託料
49	H28.11.18	流用先	21,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	09 旅費
	H28.11.18	流用元	△ 21,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
50	H28.11.18	流用先	139,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	18 備品購入費
	H28.11.18	流用元	△ 139,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	15 工事請負費
51	H28.11.29	流用先	500,000	04 衛生費	03 清掃費	04 環境センター費	14 使用料及び賃借料
	H28.11.29	流用元	△ 500,000	04 衛生費	03 清掃費	04 環境センター費	11 需用費
52	H28.12.06	流用先	1,449,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	03 職員手当等
	H28.12.06	流用元	△ 1,449,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	02 給料
53	H28.12.06	流用先	277,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	03 職員手当等
	H28.12.06	流用元	△ 277,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	04 共済費
54	H28.12.06	流用先	280,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	03 職員手当等
	H28.12.06	流用元	△ 280,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	02 給料

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
55	H28.12.06	流用先	50,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	03 職員手当等
	H28.12.06	流用元	△ 50,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	02 給料
56	H28.12.20	流用先	19,000	04 衛生費	02 環境衛生費	04 公害対策費	18 備品購入費
	H28.12.20	流用元	△ 19,000	04 衛生費	02 環境衛生費	04 公害対策費	13 委託料
57	H28.12.20	流用先	76,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	08 報償費
	H28.12.20	流用元	△ 76,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
58	H28.12.21	流用先	80,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	08 報償費
	H28.12.21	流用元	△ 80,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	14 使用料及び賃借料
59	H28.12.26	流用先	30,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	14 使用料及び賃借料
	H28.12.26	流用元	△ 30,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	18 備品購入費
60	H28.12.26	流用先	50,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	13 委託料
	H28.12.26	流用元	△ 50,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	18 備品購入費
61	H28.12.27	流用先	889,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H28.12.27	流用元	△ 889,000	02 総務費	01 総務管理費	02 文書広報費	11 需用費
62	H28.12.27	流用先	150,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H28.12.27	流用元	△ 150,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	09 旅費
63	H28.12.27	流用先	70,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H28.12.27	流用元	△ 70,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	13 委託料
64	H28.12.27	流用先	69,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H28.12.27	流用元	△ 69,000	02 総務費	01 総務管理費	02 文書広報費	13 委託料
65	H28.12.27	流用先	340,000	04 衛生費	02 環境衛生費	03 交通安全対策費	15 工事請負費
	H28.12.27	流用元	△ 340,000	04 衛生費	02 環境衛生費	03 交通安全対策費	11 需用費
66	H28.12.28	流用先	16,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	14 使用料及び賃借料
	H28.12.28	流用元	△ 16,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	09 旅費
67	H29.01.10	流用先	30,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	14 使用料及び賃借料
	H29.01.10	流用元	△ 30,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	18 備品購入費
68	H29.01.12	流用先	155,000	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	11 需用費
	H29.01.12	流用元	△ 155,000	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	13 委託料
69	H29.01.16	流用先	15,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	09 旅費
	H29.01.16	流用元	△ 15,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	13 委託料
70	H29.01.16	流用先	39,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	19 負担金補助及び交付金
	H29.01.16	流用元	△ 39,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	13 委託料
71	H29.01.18	流用先	8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	22 補償、補填及び賠償金
	H29.01.18	流用元	△ 8,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	11 需用費
72	H29.01.19	流用先	26,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	12 役務費
	H29.01.19	流用元	△ 26,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	15 工事請負費

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
73	H29.01.19	流用先	3,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	12 役務費
	H29.01.19	流用元	△ 3,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	15 工事請負費
74	H29.01.20	流用先	5,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	09 旅費
	H29.01.20	流用元	△ 5,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
75	H29.01.20	流用先	23,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H29.01.20	流用元	△ 23,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	11 需用費
76	H29.01.20	流用先	11,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H29.01.20	流用元	△ 11,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	11 需用費
77	H29.01.23	流用先	465,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	15 工事請負費
	H29.01.23	流用元	△ 465,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	11 需用費
78	H29.01.25	流用先	3,224,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	19 負担金補助及び交付金
	H29.01.25	流用元	△ 3,224,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
79	H29.01.27	流用先	123,000	09 教育費	06 社会教育費	04 地区センター費	18 備品購入費
	H29.01.27	流用元	△ 123,000	09 教育費	06 社会教育費	04 地区センター費	11 需用費
80	H29.01.27	流用先	15,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	14 使用料及び賃借料
	H29.01.27	流用元	△ 15,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	09 旅費
81	H29.01.30	流用先	13,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	14 使用料及び賃借料
	H29.01.30	流用元	△ 13,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	12 役務費
82	H29.01.30	流用先	350,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.01.30	流用元	△ 350,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	13 委託料
83	H29.01.30	流用先	119,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.01.30	流用元	△ 119,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	12 役務費
84	H29.01.30	流用先	51,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.01.30	流用元	△ 51,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	08 報償費
85	H29.01.30	流用先	168,000	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費	11 需用費
	H29.01.30	流用元	△ 168,000	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費	13 委託料
86	H29.02.01	流用先	108,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	18 備品購入費
	H29.02.01	流用元	△ 108,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
87	H29.02.02	流用先	788,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	13 委託料
	H29.02.02	流用元	△ 788,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	02 道路維持費	15 工事請負費
88	H29.02.02	流用先	821,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	13 委託料
	H29.02.02	流用元	△ 821,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	02 道路維持費	15 工事請負費
89	H29.02.07	流用先	600,000	03 民生費	02 児童福祉費	06 学童保育費	11 需用費
	H29.02.07	流用元	△ 600,000	03 民生費	02 児童福祉費	06 学童保育費	07 賃金
90	H29.02.08	流用先	5,000	09 教育費	06 社会教育費	05 市民交流センター費	08 報償費
	H29.02.08	流用元	△ 5,000	09 教育費	06 社会教育費	05 市民交流センター費	11 需用費

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
91	H29.02.13	流用先	174,000	02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	11 需用費
	H29.02.13	流用元	△ 174,000	02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	13 委託料
92	H29.02.13	流用先	101,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	13 委託料
	H29.02.13	流用元	△ 101,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
93	H29.02.14	流用先	3,725,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	19 負担金補助及び交付金
	H29.02.14	流用元	△ 3,725,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	11 需用費
94	H29.02.15	流用先	4,000	09 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	14 使用料及び賃借料
	H29.02.15	流用元	△ 4,000	09 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	11 需用費
95	H29.02.17	流用先	65,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	18 備品購入費
	H29.02.17	流用元	△ 65,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
96	H29.02.20	流用先	13,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	27 公課費
	H29.02.20	流用元	△ 13,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
97	H29.02.21	流用先	14,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	12 役務費
	H29.02.21	流用元	△ 14,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	11 需用費
98	H29.02.21	流用先	7,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	12 役務費
	H29.02.21	流用元	△ 7,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	11 需用費
99	H29.02.21	流用先	36,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H29.02.21	流用元	△ 36,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
100	H29.02.21	流用先	46,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	12 役務費
	H29.02.21	流用元	△ 46,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	11 需用費
101	H29.02.22	流用先	160,000	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	03 職員手当等
	H29.02.22	流用元	△ 160,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	18 備品購入費
102	H29.02.22	流用先	1,449,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	02 給料
	H29.02.22	流用元	△ 1,449,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	03 職員手当等
103	H29.02.22	流用先	50,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	02 給料
	H29.02.22	流用元	△ 50,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	03 職員手当等
104	H29.02.22	流用先	39,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	03 職員手当等
	H29.02.22	流用元	△ 39,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
105	H29.02.22	流用先	36,000	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	03 職員手当等
	H29.02.22	流用元	△ 36,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
106	H29.02.22	流用先	4,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	02 給料
	H29.02.22	流用元	△ 4,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	03 職員手当等
107	H29.02.22	流用先	15,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	14 使用料及び賃借料
	H29.02.22	流用元	△ 15,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	13 委託料
108	H29.02.22	流用先	254,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.02.22	流用元	△ 254,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	13 委託料

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
109	H29.02.22	流用先	190,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.02.22	流用元	△ 190,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	09 旅費
110	H29.02.22	流用先	25,000	02 総務費	01 総務管理費	15 庁舎建設費	11 需用費
	H29.02.22	流用元	△ 25,000	02 総務費	01 総務管理費	15 庁舎建設費	09 旅費
111	H29.02.22	流用先	277,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 277,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	03 職員手当等
112	H29.02.22	流用先	184,000	09 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 184,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
113	H29.02.22	流用先	172,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 172,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 職員手当等
114	H29.02.22	流用先	156,000	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 156,000	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	03 職員手当等
115	H29.02.22	流用先	98,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 98,000	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	13 委託料
116	H29.02.22	流用先	77,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 77,000	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	03 職員手当等
117	H29.02.22	流用先	66,000	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 66,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
118	H29.02.22	流用先	59,000	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 59,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
119	H29.02.22	流用先	44,000	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 44,000	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	13 委託料
120	H29.02.22	流用先	43,000	03 民生費	04 保険年金費	02 国民健康保険費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 43,000	03 民生費	04 保険年金費	02 国民健康保険費	03 職員手当等
121	H29.02.22	流用先	42,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 42,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	03 職員手当等
122	H29.02.22	流用先	42,000	05 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 42,000	05 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	15 工事請負費
123	H29.02.22	流用先	37,000	05 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 37,000	05 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	15 工事請負費
124	H29.02.22	流用先	37,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 37,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 職員手当等
125	H29.02.22	流用先	34,000	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 34,000	06 商工費	01 商工費	03 消費行政推進費	08 報償費
126	H29.02.22	流用先	34,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 34,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	03 職員手当等

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
127	H29.02.22	流用先	17,000	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 17,000	01 議会費	01 議会費	01 議会費	13 委託料
128	H29.02.22	流用先	10,000	09 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 10,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
129	H29.02.22	流用先	4,000	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 4,000	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	03 職員手当等
130	H29.02.22	流用先	634,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
	H29.02.22	流用元	△ 634,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	13 委託料
131	H29.02.22	流用先	101,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
	H29.02.22	流用元	△ 101,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	22 補償、補填及び賠償金
132	H29.02.22	流用先	313,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
	H29.02.22	流用元	△ 313,000	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	22 補償、補填及び賠償金
133	H29.02.22	流用先	14,000	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	12 役務費
	H29.02.22	流用元	△ 14,000	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	14 使用料及び賃借料
134	H29.02.22	流用先	42,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 42,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11 需用費
135	H29.02.22	流用先	4,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 4,000	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11 需用費
136	H29.03.01	流用先	3,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	12 役務費
	H29.03.01	流用元	△ 3,000	09 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	11 需用費
137	H29.03.23	流用先	1,000	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	02 市民サービスセンター費	12 役務費
	H29.03.23	流用元	△ 1,000	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	02 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
138	H29.03.23	流用先	1,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	14 使用料及び賃借料
	H29.03.23	流用元	△ 1,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
139	H29.03.23	流用先	14,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	18 備品購入費
	H29.03.23	流用元	△ 14,000	02 総務費	01 総務管理費	09 情報管理費	11 需用費
140	H29.03.24	流用先	1,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	12 役務費
	H29.03.24	流用元	△ 1,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	11 需用費
141	H29.03.24	流用先	270,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	12 役務費
	H29.03.24	流用元	△ 270,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	11 需用費
142	H29.03.24	流用先	279,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	12 役務費
	H29.03.24	流用元	△ 279,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
143	H29.03.24	流用先	1,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	14 使用料及び賃借料
	H29.03.24	流用元	△ 1,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
144	H29.03.24	流用先	11,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	12 役務費
	H29.03.24	流用元	△ 11,000	09 教育費	01 教育総務費	04 少年センター費	11 需用費

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
145	H29.03.27	流用先	32,000	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	22 補償、補填及び賠償金
	H29.03.27	流用元	△ 32,000	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	12 役務費
146	H29.03.29	流用先	31,000	02 総務費	01 総務管理費	13 市民参加推進費	23 償還金利子及び割引料
	H29.03.29	流用元	△ 31,000	02 総務費	01 総務管理費	13 市民参加推進費	12 役務費
147	H29.03.30	流用先	6,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	12 役務費
	H29.03.30	流用元	△ 6,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	11 需用費
148	H29.03.31	流用先	127,000	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 127,000	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 備品購入費
149	H29.03.31	流用先	500,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 500,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 給料
150	H29.03.31	流用先	449,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 449,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 職員手当等
151	H29.03.31	流用先	50,000	03 民生費	04 保険年金費	02 国民健康保険費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 50,000	03 民生費	04 保険年金費	02 国民健康保険費	02 給料
152	H29.03.31	流用先	196,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 196,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	02 給料
153	H29.03.31	流用先	181,000	09 教育費	07 保健体育費	04 学校給食センター費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 181,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
154	H29.03.31	流用先	135,000	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 135,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	08 報償費
155	H29.03.31	流用先	30,000	09 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 30,000	09 教育費	06 社会教育費	03 公民館費	03 職員手当等
156	H29.03.31	流用先	11,000	03 民生費	01 社会福祉費	05 広域連合費	07 賃金
	H29.03.31	流用元	△ 11,000	03 民生費	01 社会福祉費	05 広域連合費	12 役務費
157	H29.03.31	流用先	24,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	14 使用料及び賃借料
	H29.03.31	流用元	△ 24,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	13 委託料
158	H29.03.31	流用先	69,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 69,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	13 委託料
159	H29.03.31	流用先	53,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 53,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	09 旅費
160	H29.03.31	流用先	37,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 37,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	09 旅費
161	H29.03.31	流用先	33,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 33,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	13 委託料
162	H29.03.31	流用先	28,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 28,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	09 旅費

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
163	H29.03.31	流用先	9,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 9,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	12 役務費
164	H29.03.31	流用先	1,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	11 需用費
	H29.03.31	流用元	△ 1,000	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	09 旅費
165	H29.03.31	流用先	5,000	08 消防費	01 消防費	02 消防施設費	19 負担金補助及び交付金
	H29.03.31	流用元	△ 5,000	08 消防費	01 消防費	02 消防施設費	11 需用費
166	H29.03.31	流用先	9,000	09 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 9,000	09 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	11 需用費
167	H29.03.31	流用先	3,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	14 使用料及び賃借料
	H29.03.31	流用元	△ 3,000	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	11 需用費
168	H29.03.31	流用先	4,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	14 使用料及び賃借料
	H29.03.31	流用元	△ 4,000	02 総務費	01 総務管理費	06 秘書費	09 旅費
169	H29.03.31	流用先	60,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 60,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
170	H29.03.31	流用先	28,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 28,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
171	H29.03.31	流用先	27,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 27,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	14 使用料及び賃借料
172	H29.03.31	流用先	25,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 25,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	13 委託料
173	H29.03.31	流用先	3,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H29.03.31	流用元	△ 3,000	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
174	H29.03.31	流用先	15,000	02 総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	04 共済費
	H29.03.31	流用元	△ 15,000	02 総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	07 貸金
流用額合計			34,739,000				

平成28年度 特別会計流用額調書

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H28.05.09	流用先	1,000	08 保健事業費	01 特定健康診 査等事業費	01 特定健康診査等事業 費	23 償還金利子 及び引料
	H28.05.09	流用元	△ 1,000	08 保健事業費	01 特定健康診 査等事業費	01 特定健康診査等事業 費	13 委託料
流用額合計			1,000				

下水道事業特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H29.01.31	流用先	47,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	15 工事請負費
	H29.01.31	流用元	△ 47,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	13 委託料
2	H29.03.02	流用先	39,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	27 公課費
	H29.03.02	流用元	△ 39,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	11 需用費
3	H29.02.22	流用先	243,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	15 工事請負費
	H29.02.22	流用元	△ 243,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	13 委託料
4	H29.02.22	流用先	1,018,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	15 工事請負費
	H29.02.22	流用元	△ 1,018,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	13 委託料
5	H29.02.22	流用先	48,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 共済費
	H29.02.22	流用元	△ 48,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	13 委託料
流用額合計			1,395,000				

農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H29.03.31	流用先	20,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	03 職員手当等
	H29.03.31	流用元	△ 20,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	13 委託料
流用額合計			20,000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H28.10.19	流用先	106,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	19 負担金補助 及び交付金
	H28.10.19	流用元	△ 106,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	13 委託料
2	H29.02.09	流用先	38,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	11 需用費
	H29.02.09	流用元	△ 38,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	13 委託料
3	H29.02.09	流用先	65,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	11 需用費
	H29.02.09	流用元	△ 65,000	03 地域支援事 業費	01 地域支援事 業費	01 介護予防事業費	13 委託料
流用額合計			209,000				

## 2 平成28年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

No.	執行日	充用額	款	項	目	節
1	H28. 6. 17	355,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
2	H28. 12. 27	852,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
3	H29. 1. 16	477,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	14 使用料及び賃借料
4	H29. 1. 30	4,790,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
5	H29. 2. 22	601,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
合計		7,075,000				

### 3 平成28年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課		
1	議会費	1 議会費	19 負担金補助及び交付金	1,627,957	議会事務局		
2	総務管理費	5 財産管理費	11 需用費	1,780,619	財政課		
			13 委託料	504,946	財政課		
			19 負担金補助及び交付金	4,539,117	政策室		
			11 需用費	926,723	庶務課		
			13 委託料	746,143	庶務課		
			18 備品購入費	603,872	庶務課		
		13 市民参加推進費	13 委託料	666,303	市民参加推進課		
		2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料	1,802,946	課税課・収納課	
			2 賦課徴収費	7 賃金	1,022,092	課税課・収納課	
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13 委託料	1,531,388	課税課・収納課	
	12 役務費			1,089,881	市民課		
	3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 負担金補助及び交付金	5,150,800	市民課	
				12 役務費	1,006,464	地域福祉課	
13 委託料				1,654,732	地域福祉課		
2 障害福祉費			19 負担金補助及び交付金	19,279,762	地域福祉課		
			7 賃金	1,697,345	障がい福祉課		
			13 委託料	1,632,959	障がい福祉課		
			19 負担金補助及び交付金	3,325,828	障がい福祉課		
			20 扶助費	12,786,147	障がい福祉課		
			23 償還金利子及び割引料	1,638,706	障がい福祉課		
3 高齢者福祉費			19 負担金補助及び交付金	627,339	いきいき推進課		
			20 扶助費	1,435,918	いきいき推進課		
			13 委託料	588,568	いきいき推進課		
5 広域連合費				19 負担金補助及び交付金	1,003,576	国保年金課	
				28 繰出金	1,809,326	国保年金課	
2 児童福祉費			1 児童福祉総務費	8 報償費	790,400	子育て支援課	
		13 委託料		3,761,638	子育て支援課		
		20 扶助費		8,762,444	子育て支援課		
		20 扶助費		14,000,210	子育て支援課		
		2 児童福祉費		3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	7 賃金	1,767,159	保育幼稚園課
				4 児童福祉施設費〔民間保育園分〕	13 委託料	7,472,118	保育幼稚園課
		5 子ども・子育て支援給付費	19 負担金補助及び交付金	75,939,000	保育幼稚園課		
			19 負担金補助及び交付金	4,441,260	保育幼稚園課		
		3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費	23,067,023	地域福祉課	
		4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	7 賃金	2,787,992	健康増進課
11 需用費					4,978,104	健康増進課	
12 役務費					525,076	健康増進課	

款	項	目	節	不用額（円）	担当課		
		3 母子衛生費	13 委託料	5,235,171	健康増進課		
			19 負担金補助及び交付金	2,146,349	健康増進課		
			13 委託料	1,737,548	健康増進課		
			20 扶助費	3,213,775	健康増進課		
		2 環境衛生費	2 生活環境費	13 委託料	2,551,312	環境課	
				11 需用費	507,758	市民安全課	
			3 交通安全対策費	19 負担金補助及び交付金	1,266,000	環境課	
			4 公害対策費	19 負担金補助及び交付金	13,030,524	市民課	
			5 火葬場費	19 負担金補助及び交付金	581,502	環境課	
		3 清掃費	1 清掃総務費	19 負担金補助及び交付金	581,502	環境課	
				13 委託料	566,804	環境課	
				11 需用費	648,642	環境課	
		5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	19 負担金補助及び交付金	2,899,032	農政課
				6 農業集落排水事業費	28 繰出金	1,373,000	農政課
		6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	22 補償、補填及び賠償金	1,000,000	商工課
7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	19 負担金補助及び交付金	597,500	建築課		
			19 負担金補助及び交付金	842,000	道路公園課		
	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	851,620	河川下水道課		
			11 需用費	953,300	河川下水道課		
		4 準用河川改修費	15 工事請負費	615,000	河川下水道課		
			3 都市計画費	1 都市計画総務費	13 委託料	587,600	都市計画課
				4 公園費	11 需用費	1,256,534	道路公園課
	5 都市計画街路整備事業費	19 負担金補助及び交付金	13 委託料	5,306,124	道路公園課		
			19 負担金補助及び交付金	1,528,652	道路公園課		
		22 補償、補填及び賠償金	19 負担金補助及び交付金	854,053	道路公園課		
			22 補償、補填及び賠償金	854,053	道路公園課		
8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費	1,676,413	市民安全課		
			19 負担金補助及び交付金	998,820	市民安全課		
9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 貸金	764,304	学校教育課		
			2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	6,668,062	教育総務課
	2 教育振興費	11 需用費			500,024	学校教育課	
		3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費	919,845	教育総務課	
	19 負担金補助及び交付金			594,435	教育総務課		
	2 教育振興費		20 扶助費	1,255,274	教育総務課		
			6 社会教育費	2 文化財保護費	11 需用費	522,415	生涯学習課
	3 公民館費	11 需用費		640,094	生涯学習課		
	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費	1,747,402	スポーツ振興課		
			4 学校給食センター費	11 需用費	4,598,133	教育総務課	
		13 委託料		4,578,225	教育総務課		
11 諸支出金	4 庁舎建設基金積立金	1 庁舎建設基金積立金	25 積立金	552,555	財政課		

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課				
	6	開発公社費	1	開発公社費	19	負担金補助及び交付金	1,095,650	財政課	
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	7,925,000	財政課
				その他（50万円未満及び人件費）の不用額			65,761,194		
				不用額合計			369,719,426		

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	618,656
			13 委託料	1,265,410
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金	267,620,803
			19 負担金補助及び交付金	15,350,686
			19 負担金補助及び交付金	2,883,994
			19 負担金補助及び交付金	540,379
			12 役務費	684,189
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金	55,468,842
			19 負担金補助及び交付金	1,685,274
			19 負担金補助及び交付金	599,849
			19 負担金補助及び交付金	850,040
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	19 負担金補助及び交付金	10,243,210
			19 負担金補助及び交付金	1,050,000
5 葬祭諸費	1 葬祭費	19 負担金補助及び交付金	1,050,000	
		19 負担金補助及び交付金	1,050,000	
8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	12 役務費	912,580
			13 委託料	7,248,913
10 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	3,056,942
11 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	10,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,976,357
不用額合計				382,056,124

下水道事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	11 需用費	549,646
			19 負担金補助及び交付金	3,350,045
		3 雨水施設管理費	11 需用費	2,846,099
			13 委託料	2,398,051
			15 工事請負費	3,898,800
2 事業費	1 事業費	2 流域下水道事業費	19 負担金補助及び交付金	5,873,472
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	3,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,411,422
不用額合計				25,327,535

農業集落排水事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	2 施設管理費	13 委託料	1,280,000
2 事業費	1 事業費	1 農業集落排水事業費	15 工事請負費	544,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,379,433
不用額合計				3,203,433

介護保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	895,000
		3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	12 役務費	1,365,118
2	保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	32,644,737
3	地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	12 役務費	531,469
				13 委託料	799,140
		2 包括的支援事業・任意事業費	8 報償費	635,000	
			20 扶助費	1,302,570	
6	予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	1,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,179,688	
不用額合計				42,352,722	

後期高齢者医療特別特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	19 負担金補助及び交付金	547,195
2	諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	1,065,990
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				100,000	
不用額合計				1,713,185	